

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月11日提出
【計算期間】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 第19特定期間 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 第19期 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 第19特定期間 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 第19期 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第19特定期間 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第19期 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 第19特定期間 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 第19期 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 第19特定期間 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 第19期 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 第16特定期間 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 第16期 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 第16特定期間 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 第16期 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 第10特定期間 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 第10期 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 第10特定期間 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型 第10期 野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型 第19期 （自 2018年4月24日至 2018年10月22日）
【ファンド名】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【電話番号】

03-3241-9511

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また「マネープールファンド（年2回決算型）」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象²とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

- 1 各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。
- 2 「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよび「マネープールファンド（年2回決算型）」から構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。なお、「マネープールファンド」には「毎月分配型」はありません。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 ¹ を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 ² を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

- 円建て資産に対して、円売りブラジルレアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。
- 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。
- 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

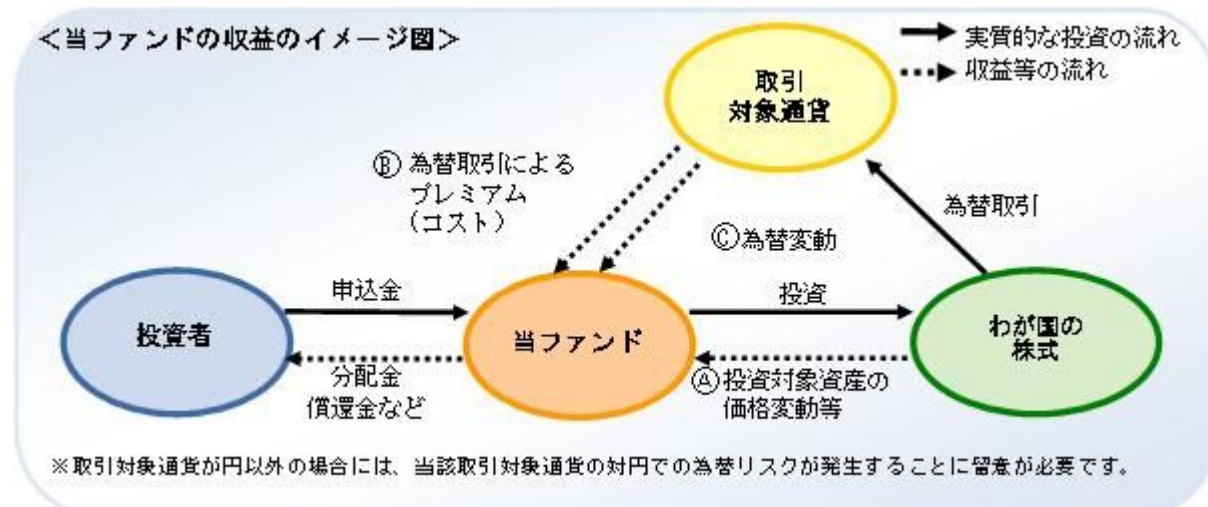
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

収益の源泉	=	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	+	為替取引による プレミアム（コスト）	+	為替差益（差損）
-------	---	-------------------------------	---	-----------------------	---	----------

円コース

収益の源泉	=	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	+	収益源となりません	+	収益源となりません
-------	---	-------------------------------	---	-----------	---	-----------

収益を得られる ケース		・取引対象通貨の短期金利 ＞ 円の短期金利 プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース		コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 ＜ 円の短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
		債 券
		不動産投信
追加型	海 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
		不動産投信
追加型	海 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	ファンド・オブ・ファンズ

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を
実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

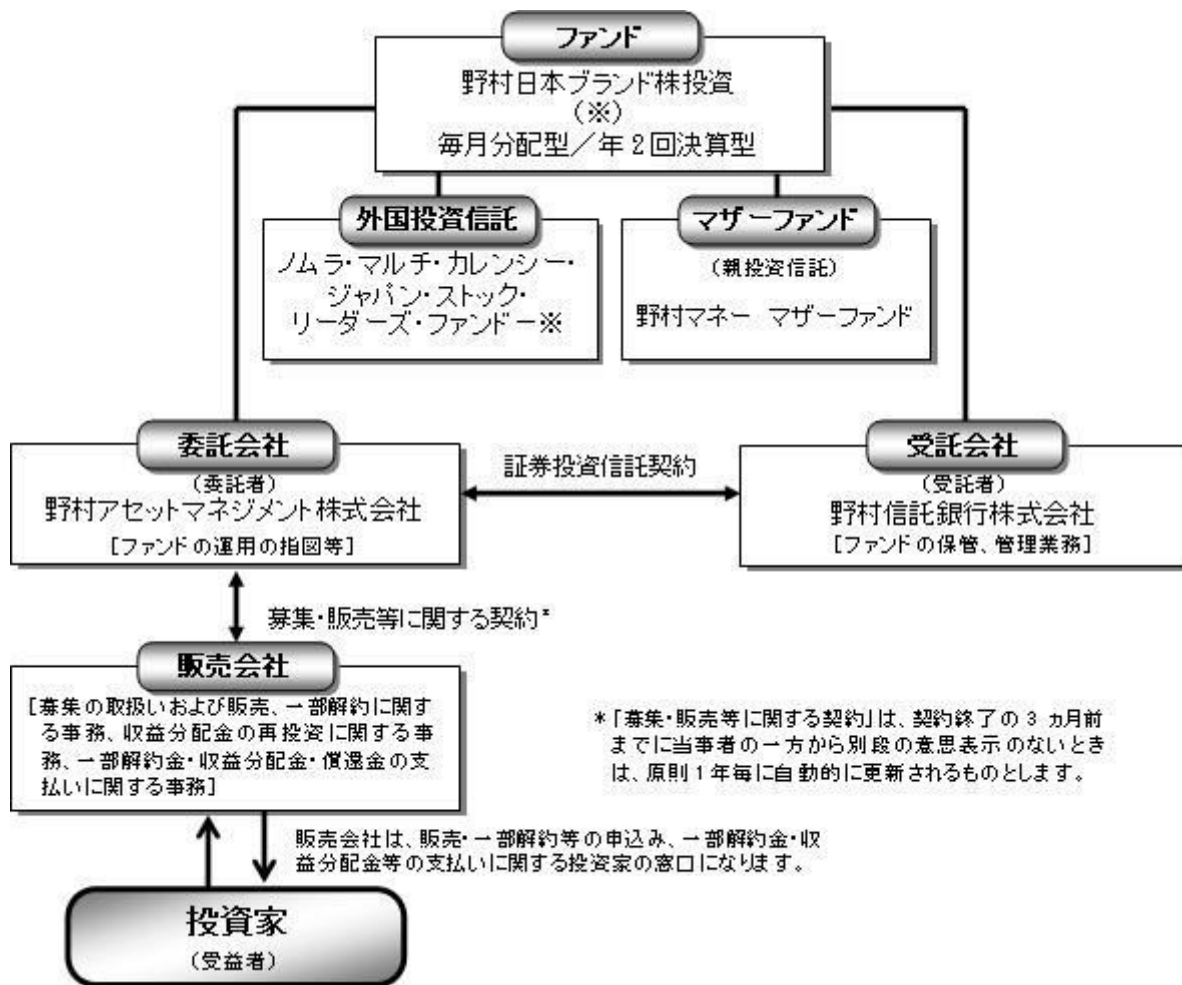
2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

各コース

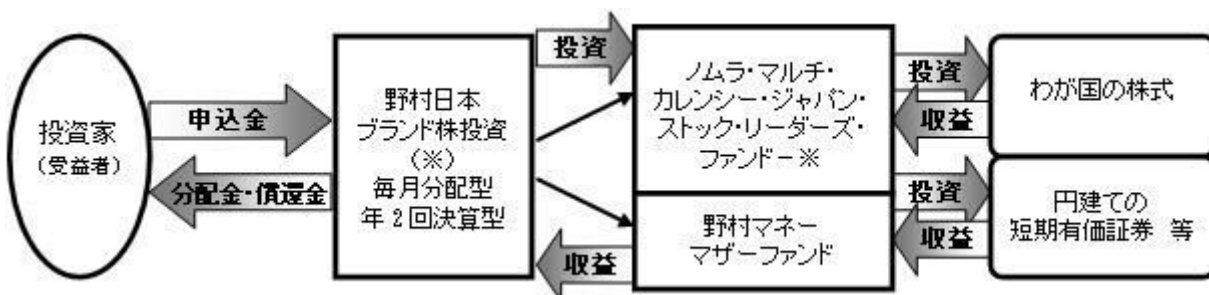
注) 以下の図表中 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円 コース	豪ドル コース	ブラジル リアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
--	----------	------------	--------------------	---------------------	------------------	--------------	--------------	------------	-------------------



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

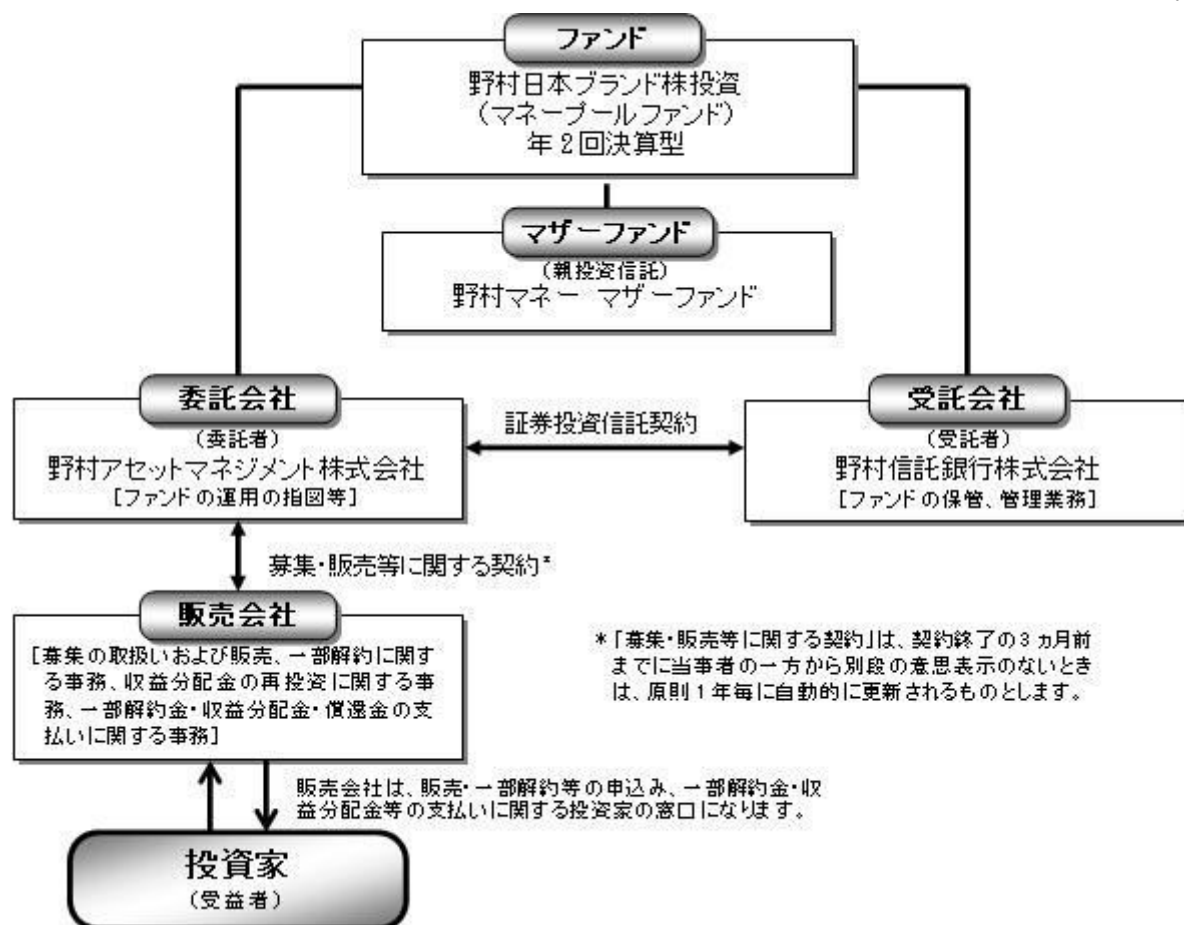


* マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

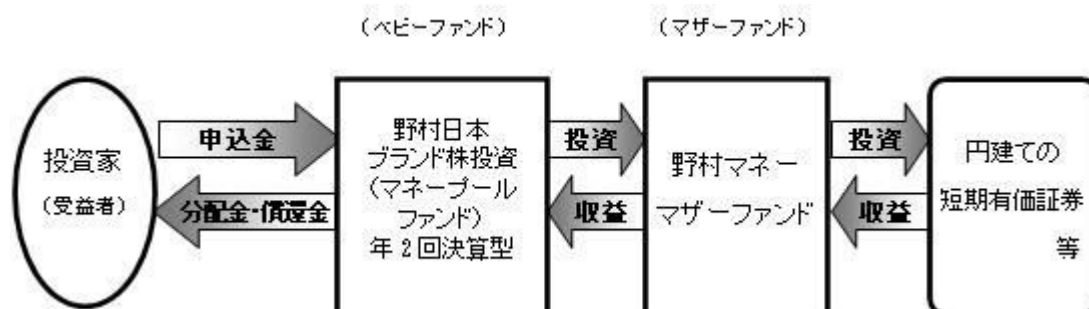
* 各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

マネープールファンド（年2回決算型）



■ ファミリーファンド方式について ■

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



* マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

* ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

■ 委託会社の概況(2018年11月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

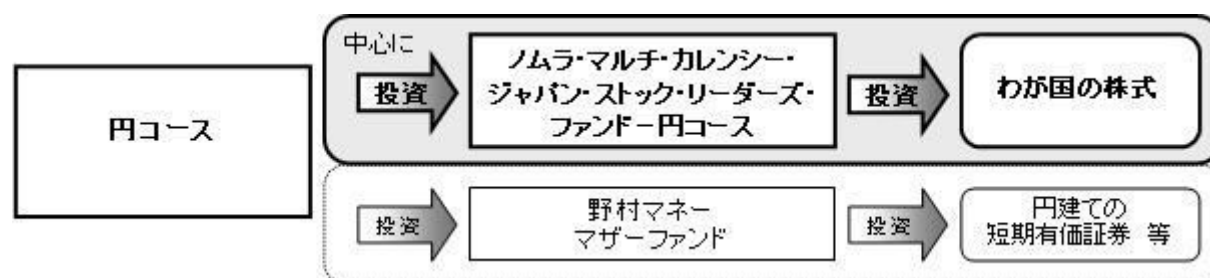
<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

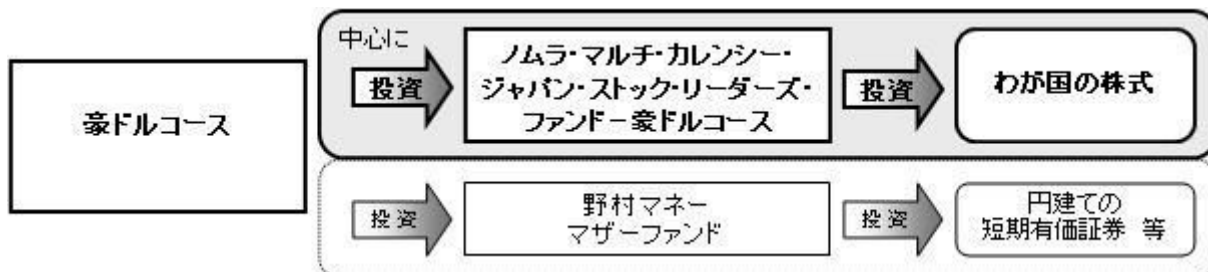
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

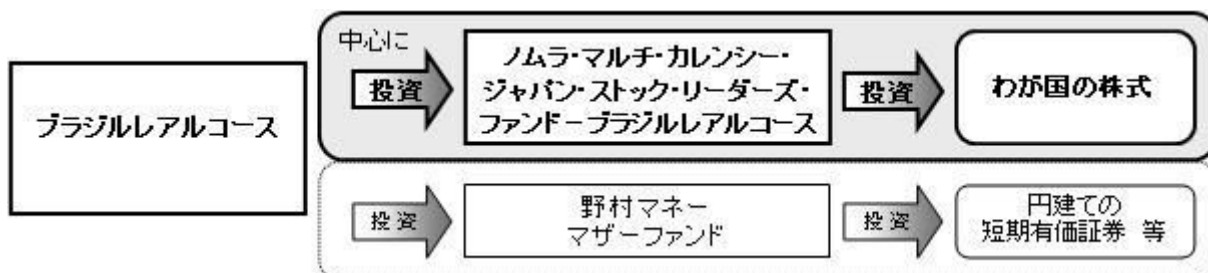
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

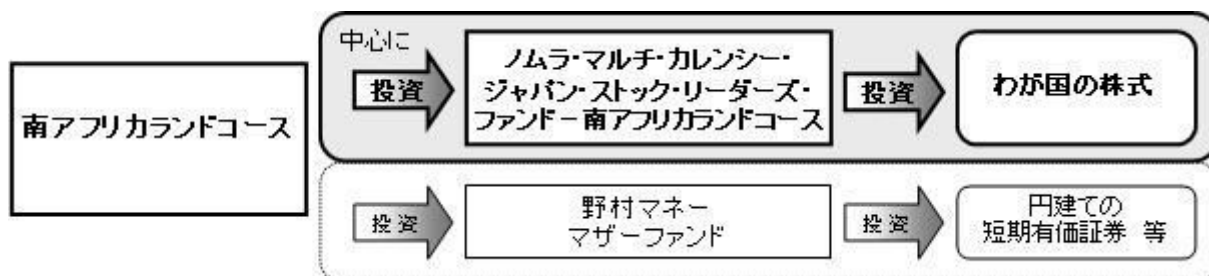
<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

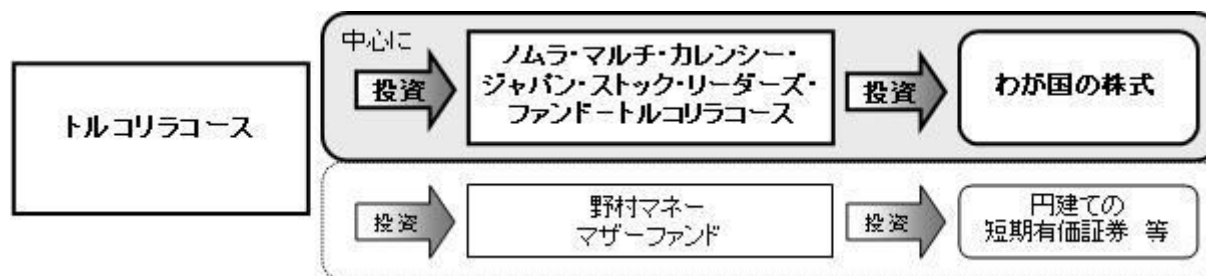
<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

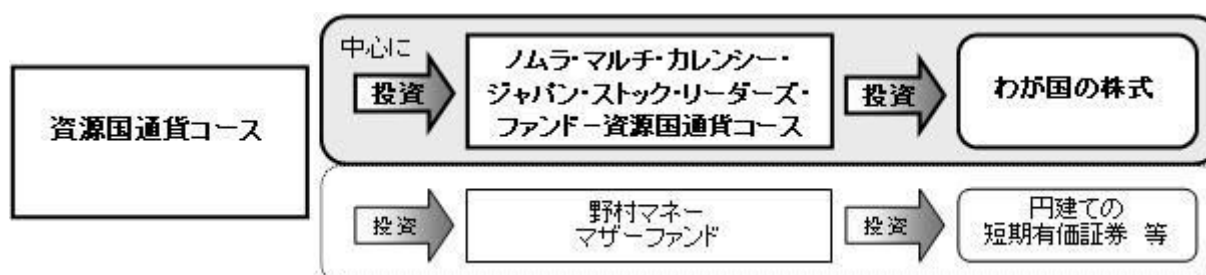
<資源国通貨コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

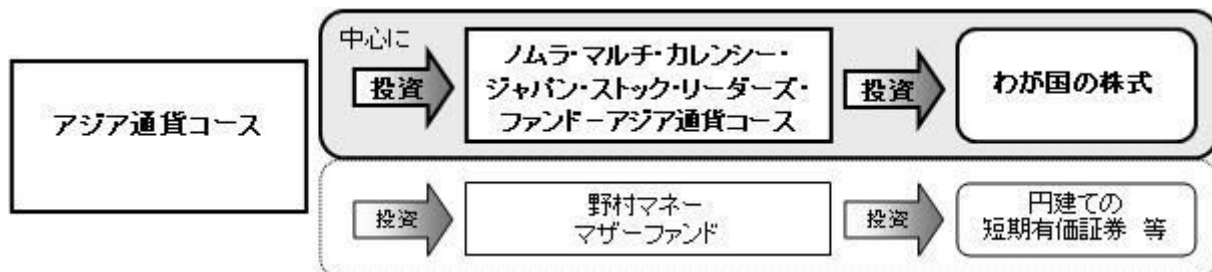
<アジア通貨コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

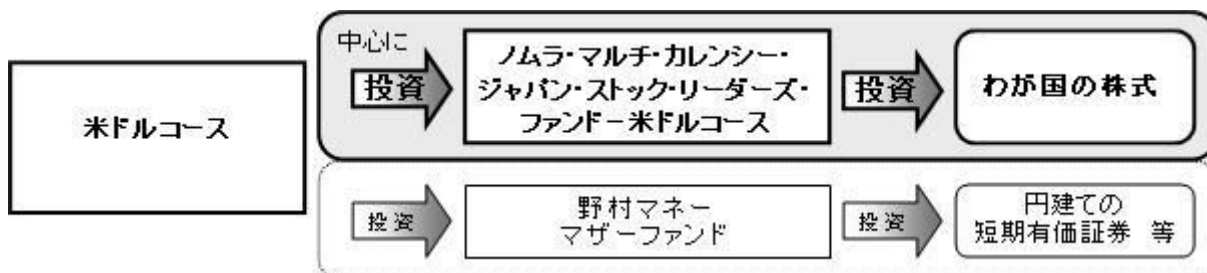
<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

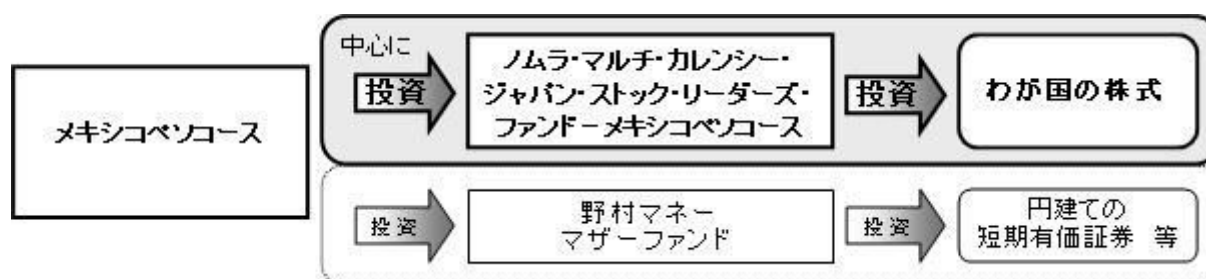
<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<マネーブルファンド（年2回決算型）>

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<各ファンド（「マネーブルファンド（年2回決算型）」を除く）>

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
-------	------

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

- 「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / 資源国通貨コース / アジア通貨コース / 米ドルコース / メキシコペソコース」の主要投資対象 ■

わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。
- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

- 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 ■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース

「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
----------------	--

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド（年2回決算型）>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。）

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

- 6．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 7．転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）
の行使により取得した株券
- 8．コマーシャル・ペーパー
- 9．外国または外国の者の発行する証券または証券で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 10．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 11．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る）
- 12．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲等（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「（2）投資対象」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1．先物取引等
- 2．スワップ取引

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）

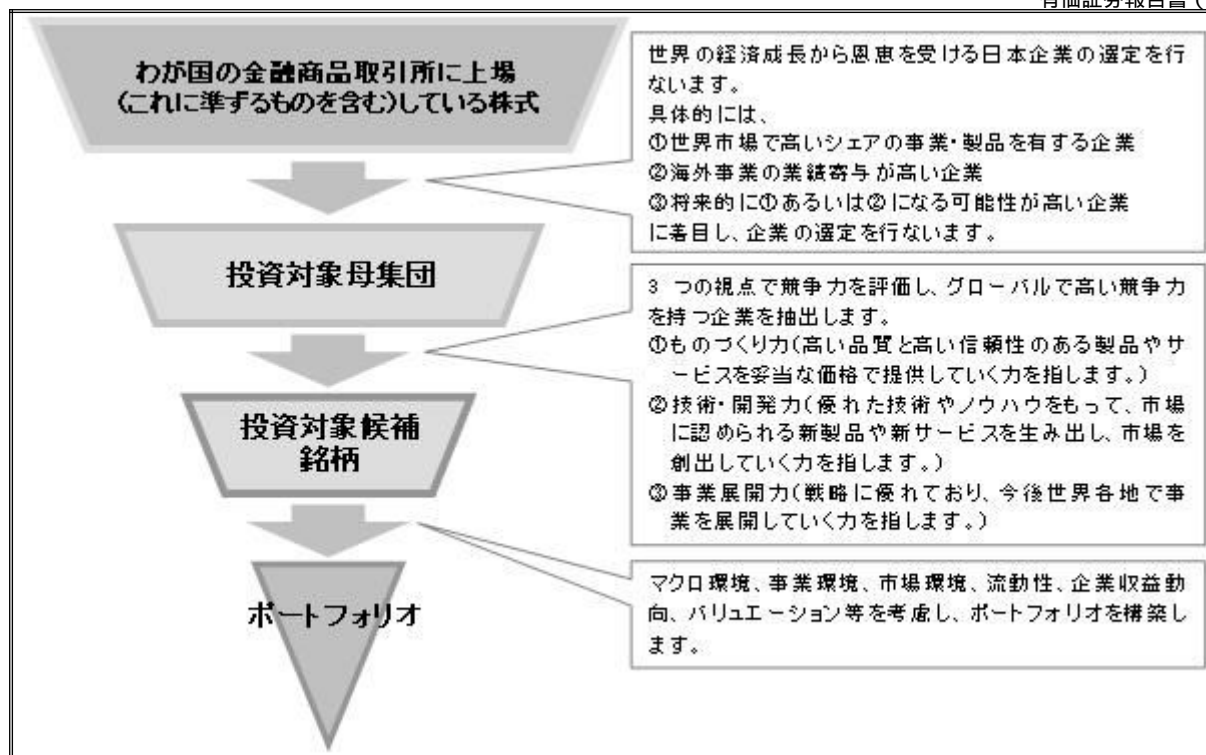
（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	わが国の株式

投資方針	・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）
主な投資制限	・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



ポートフォリオ構築プロセスは今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

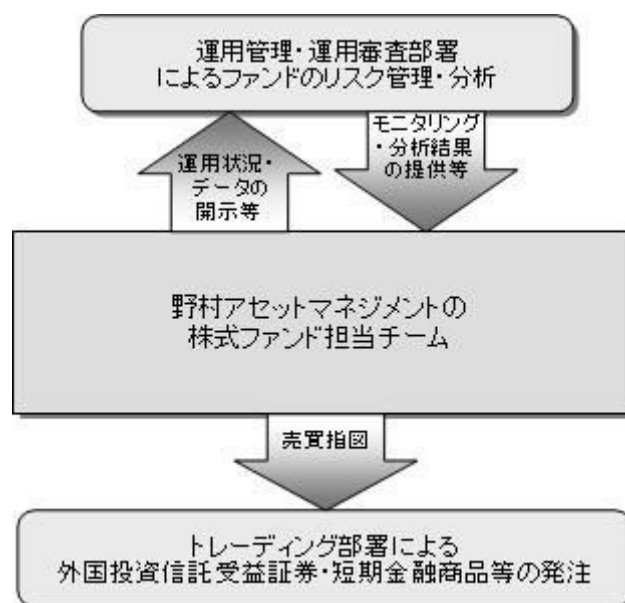
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

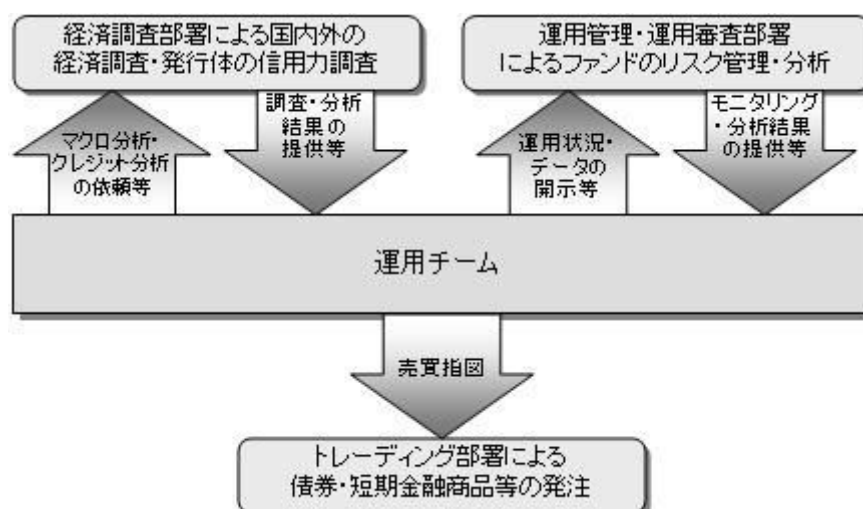
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各ファンド（「マネーボールファンド（年2回決算型）」を除く）



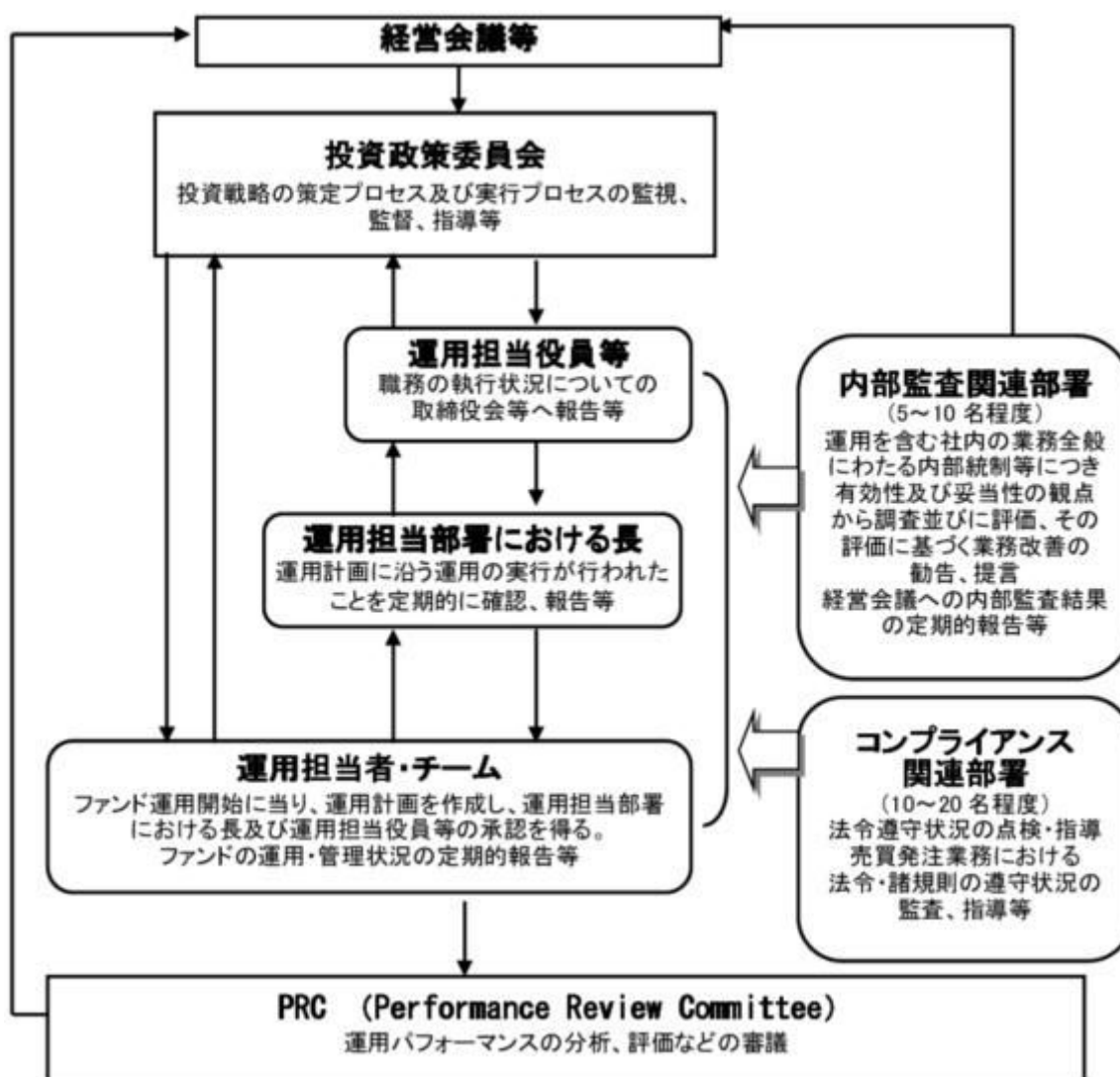
マネーボールファンド（年2回決算型）



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

< 毎月分配型 / 年2回決算型（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く） >

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く） >

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

< 米ドルコース（毎月分配型）、メキシコペソコース（毎月分配型） >

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

< 年2回決算型（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く） >

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

収益分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益（「マネープールファンド（年2回決算型）」の場合は、「利子・配当等収益」とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年4月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 分配金に関する留意点 ■

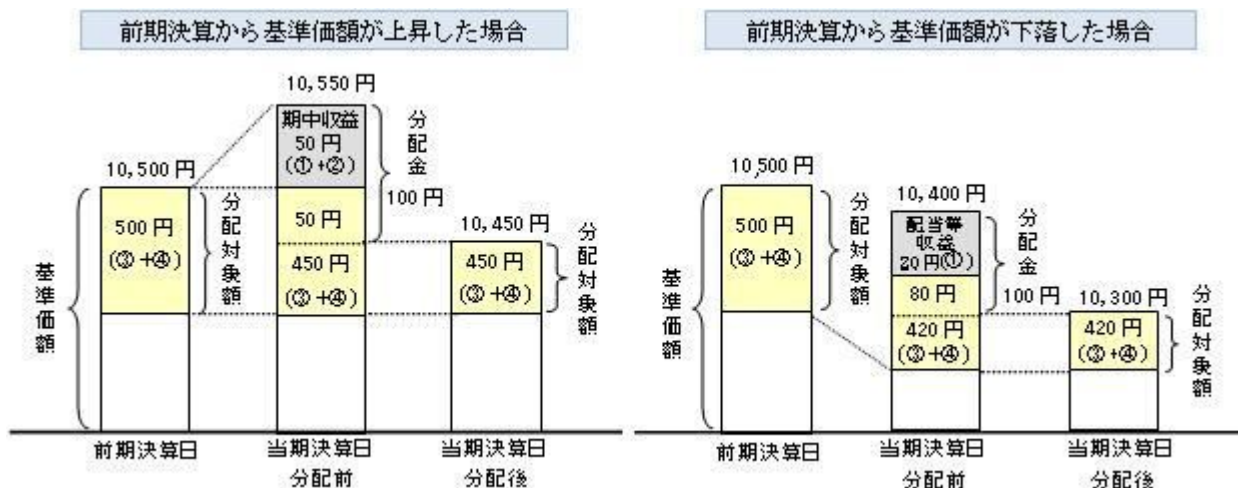
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

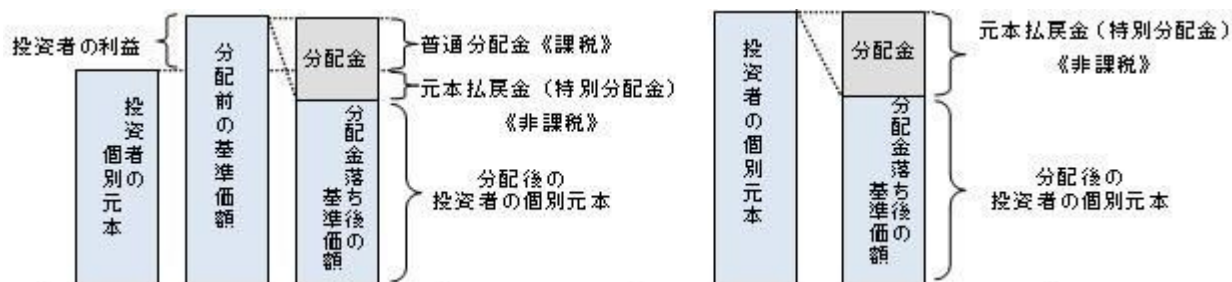
分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資

金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

（ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

< マネープールファンド（年2回決算型） >

株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

投資する株式の範囲（約款第19条）

（ ）委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限

りではありません。

- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異

なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ（約款第25条）

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各コース>

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨をかう為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンド（マネープールファンドを除く）が各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

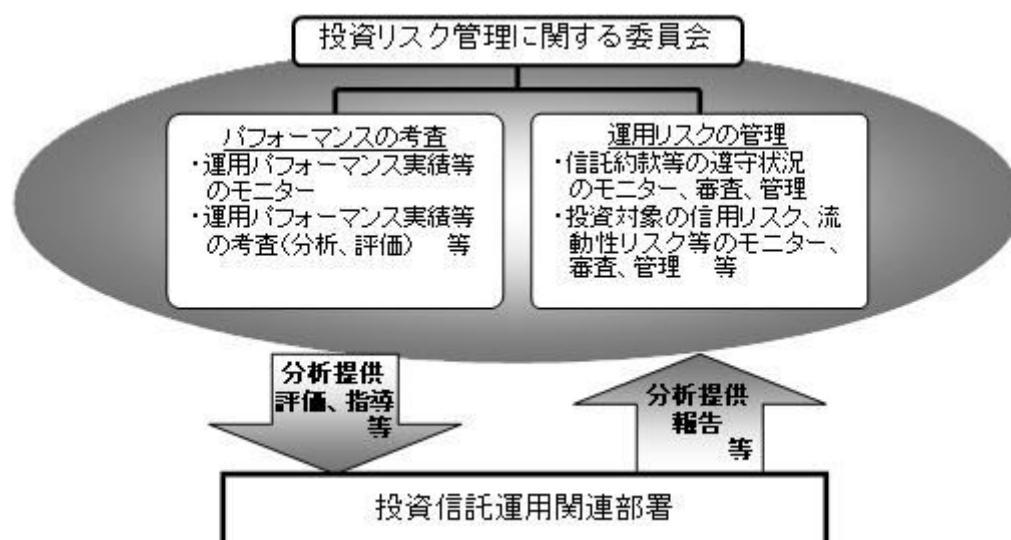
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2013年12月末～2018年11月末：月次）

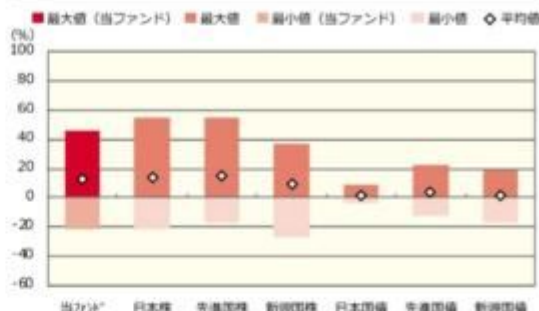
■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.4	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 21.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	12.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.8	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.0	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

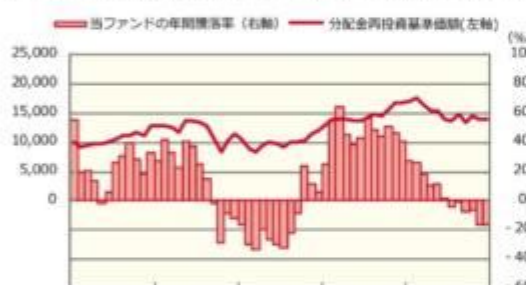


2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.9	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 33.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.0	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.6	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 33.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

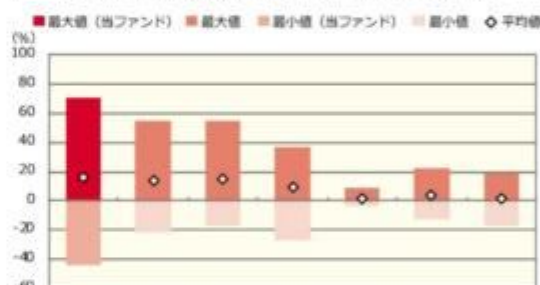
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 44.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	16.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.0	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 44.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	16.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

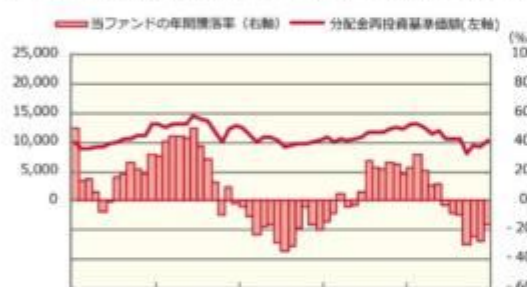


2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.5	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.9	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.9	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

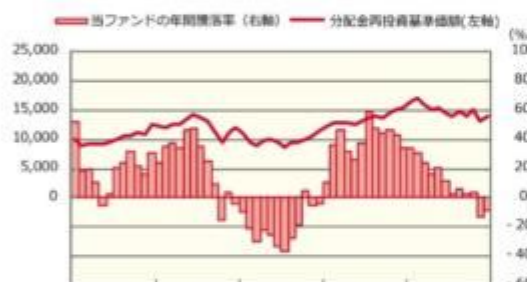


2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

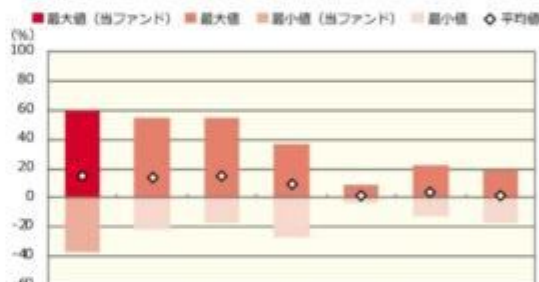
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	14.6	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	59.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	14.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

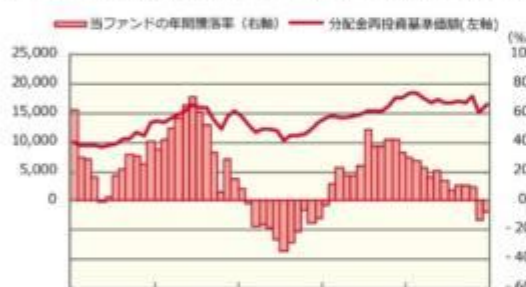


2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

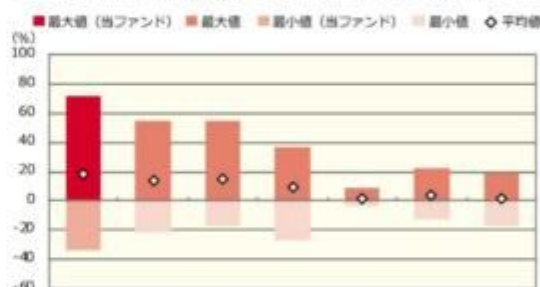
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.5	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	18.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	18.4	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 35.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	13.4	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間で（当ファンドは2015年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	68.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	13.3	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間で（当ファンドは2015年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 45.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間で（当ファンドは2015年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 45.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.8	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

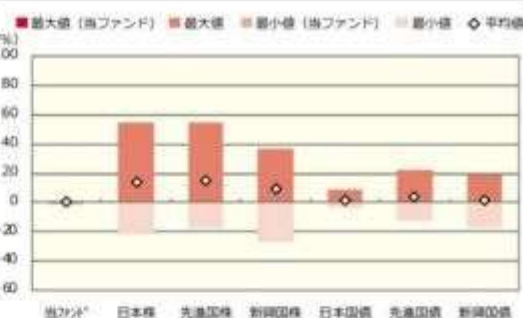
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間で（当ファンドは2015年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーボールファンド（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	0.0	22.0	17.5	27.4	4.0	12.3	17.4
平均値 (%)	0.0	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の95.04（税抜年10,000分の88）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の15	年10,000分の70	年10,000分の3

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	10,000分の70

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値

10,000分の165.04程度

<マネープールファンド（年2回決算型）>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5以 内	年10,000分の7.0 以内	年10,000分の1.5 以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

2019年1月11日現在の信託報酬率は年10,000分の0.1188（税抜年10,000分の0.11）となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く各ファンド）

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」）

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く各ファンド）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
^{（注1）} ・ 特定公社債 の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

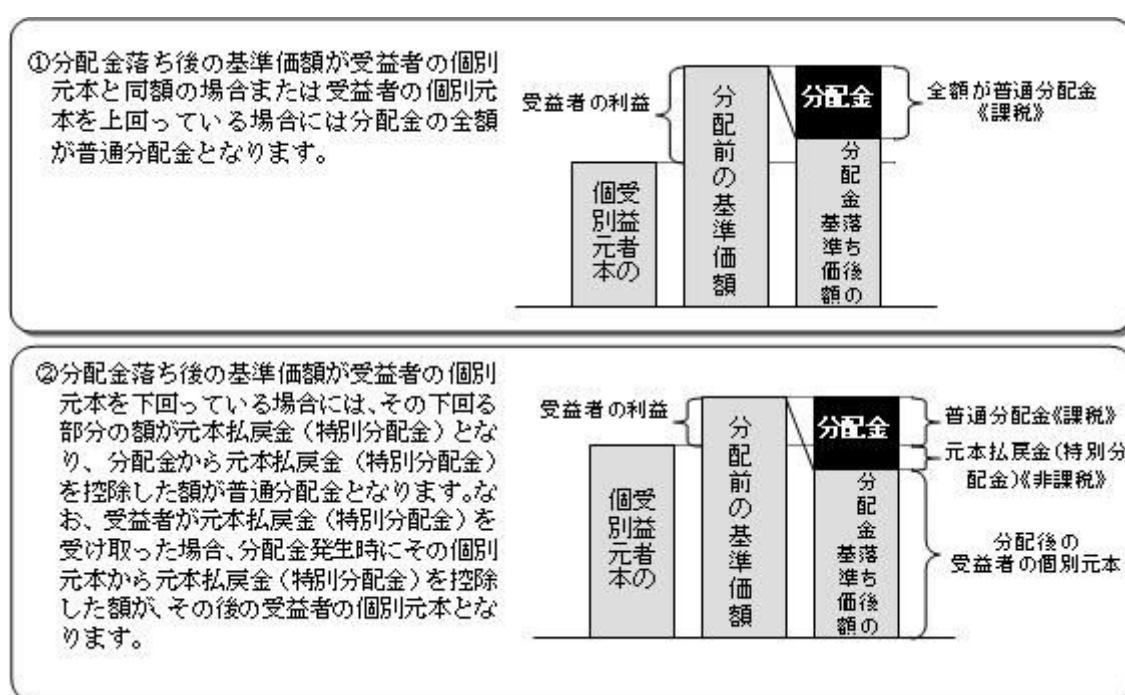
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年11月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,942,973,485	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	41,791,552	1.04
合計（純資産総額）		3,985,767,887	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	5,650,415,820	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	60,613,322	1.06
合計（純資産総額）		5,712,031,991	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	19,210,490,226	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	215,295,923	1.10
合計（純資産総額）		19,426,788,998	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	5,280,952,932	99.10

親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	46,762,090	0.87
合計（純資産総額）		5,328,717,871	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	65,895,195,408	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	712,753,124	1.07
合計（純資産総額）		66,608,951,381	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	6,387,112,512	99.11
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	55,815,407	0.86
合計（純資産総額）		6,443,930,768	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	265,727,952	98.99
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,585,740	0.96
合計（純資産総額）		268,413,977	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	45,428,607	98.75
親投資信託受益証券	日本	100,284	0.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	474,378	1.03
合計（純資産総額）		46,003,269	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	9,960,772,692	98.82
親投資信託受益証券	日本	1,002,848	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	117,827,685	1.16
合計（純資産総額）		10,079,603,225	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,808,585,052	99.07
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	25,084,414	0.88
合計（純資産総額）		2,834,672,315	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,308,542,683	98.04
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	65,119,606	1.92
合計（純資産総額）		3,374,665,139	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,105,513,139	99.08
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,488,067	0.87
合計（純資産総額）		2,125,004,056	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,675,271,648	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	25,993,640	0.96
合計（純資産総額）		2,702,268,138	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	911,544,144	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,191,196	0.88
合計（純資産総額）		920,738,190	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	22,234,042,578	98.87
親投資信託受益証券	日本	10,011	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	252,865,731	1.12
合計（純資産総額）		22,486,918,320	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	25,898,118,235	99.08
親投資信託受益証券	日本	10,011	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	238,840,484	0.91
合計（純資産総額）		26,136,968,730	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	562,114,932	98.76
親投資信託受益証券	日本	10,011	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,046,216	1.23
合計（純資産総額）		569,171,159	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	557,418,000	99.12
親投資信託受益証券	日本	10,011	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,912,893	0.87
合計（純資産総額）		562,340,904	100.00

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	169,725,717	97.64
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,089,211	2.35
合計（純資産総額）		173,814,928	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	723,024,259	6.27
特殊債券	日本	1,851,003,999	16.06
社債券	日本	2,203,779,963	19.12
コマーシャルペーパー	日本	3,399,998,055	29.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,343,160,384	29.01
合計（純資産総額）		11,520,966,660	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	237,457	16,068	3,815,459,076	16,605	3,942,973,485	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.95

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	340,284	17,187	5,848,495,136	16,605	5,650,415,820	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.93

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	1,585,809	11,544	18,306,848,683	12,114	19,210,490,226	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.89

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	435,938	12,103	5,276,533,696	12,114	5,280,952,932	99.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10

親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.12

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	11,646,376	5,576	64,940,395,994	5,658	65,895,195,408	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.92

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	1,128,864	5,998	6,771,804,242	5,658	6,387,112,512	99.11
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.11
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.13

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	27,568	9,046	249,390,879	9,639	265,727,952	98.99

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.03
---	----	---------------	---------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.03

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ ジャパン・ストック・リーダーズ・ ファンド - 南アフリカランドコース	4,713	9,380	44,210,854	9,639	45,428,607	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0206	100,284	1.0206	100,284	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.21
合 計	98.96

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ ジャパン・ストック・リーダーズ・ ファンド - トルコリラコース	2,052,921	4,503	9,245,521,119	4,852	9,960,772,692	98.82
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0206	1,002,848	1.0206	1,002,848	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.83

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	578,851	4,503	2,606,931,492	4,852	2,808,585,052	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.11

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	422,493	7,511	3,173,404,072	7,831	3,308,542,683	98.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.04
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.07

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	268,869	7,929	2,131,953,716	7,831	2,105,513,139	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08

親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.12

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	194,198	13,128	2,549,431,344	13,776	2,675,271,648	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.03

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	66,169	13,635	902,236,812	13,776	911,544,144	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.10
合 計	99.11

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	1,685,802	12,707	21,422,052,846	13,189	22,234,042,578	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0206	10,011	1.0206	10,011	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	1,963,615	13,509	26,526,907,030	13,189	25,898,118,235	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0206	10,011	1.0206	10,011	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.08

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース	61,514	8,739	537,580,073	9,138	562,114,932	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0206	10,011	1.0206	10,011	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.76

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－メキシコベソコース	61,000	9,886	603,052,710	9,138	557,418,000	99.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0206	10,011	1.0206	10,011	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.12

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	166,299,939	1.0205	169,709,088	1.0206	169,725,717	97.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.64
合 計	97.64

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	コマーシャルペーパー	日産Ｆサービス	1,000,000,000	—	1,000,002,123	—	1,000,002,123	—	—	8.67
2	日本	コマーシャルペーパー	三菱ＵＦＪニコス	1,000,000,000	—	1,000,000,384	—	1,000,000,384	—	—	8.67
3	日本	特殊債券	商工債券 利付第７６５回い号	900,000,000	100.05	900,539,849	100.05	900,539,849	0.25	2019/2/27	7.81
4	日本	社債券	トヨタ自動車 第８回社債間限定同等特約付	600,000,000	100.10	600,636,149	100.10	600,636,149	2.01	2018/12/20	5.21
5	日本	社債券	ＮＴＴデ－タ 第２２回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.09	600,580,566	100.09	600,580,566	1.78	2018/12/20	5.21
6	日本	社債券	中部電力 第４２６回	500,000,000	100.41	502,053,824	100.41	502,053,824	2.75	2019/1/25	4.35
7	日本	コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス	500,000,000	—	500,002,280	—	500,002,280	—	—	4.33

8	日本	社債券	北海道電力 第2 6 5 回	300,000,000	100.13	300,416,139	100.13	300,416,139	2	2018/12/25	2.60
9	日本	地方債証券	東京都 公募第6 6 3 回	300,000,000	100.08	300,248,380	100.08	300,248,380	1.55	2018/12/20	2.60
10	日本	特殊債券	農林債券 利付第7 6 3 回い号	300,000,000	100.02	300,078,100	100.02	300,078,100	0.3	2018/12/27	2.60
11	日本	地方債証券	大阪府 公募第3 2 2 回	252,000,000	100.26	252,669,355	100.26	252,669,355	1.62	2019/1/29	2.19
12	日本	社債券	みずほ銀行 第3 5 回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.04	200,093,285	100.04	200,093,285	0.285	2019/1/25	1.73
13	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.73
14	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.73
15	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.73
16	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.73
17	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第4 6 回	190,000,000	100.00	190,009,700	100.00	190,009,700	0.001	2019/2/20	1.64
18	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4 4 回	130,000,000	100.09	130,119,800	100.09	130,119,800	1.62	2018/12/20	1.12
19	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第1 6 回財投機関債	120,000,000	100.02	120,024,786	100.02	120,024,786	0.3	2018/12/26	1.04
20	日本	地方債証券	名古屋市 公募（5 年）第1 9 回	100,000,000	100.04	100,046,256	100.04	100,046,256	0.25	2019/1/31	0.86
21	日本	特殊債券	商工債券 利付（3 年）第1 9 2 回	100,000,000	100.02	100,028,628	100.02	100,028,628	0.17	2019/1/25	0.86
22	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	100,000,000	—	99,999,252	—	99,999,252	—	—	0.86
23	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第2 7 回	60,000,000	100.29	60,179,300	100.29	60,179,300	0.372	2019/8/19	0.52
24	日本	特殊債券	商工債券 利付第7 6 4 回い号	50,000,000	100.04	50,023,836	100.04	50,023,836	0.3	2019/1/25	0.43
25	日本	地方債証券	横浜市 公募公債平成2 0 年度5 回	40,000,000	100.08	40,035,054	100.08	40,035,054	1.58	2018/12/20	0.34
26	日本	地方債証券	神奈川県 公募第1 5 8 回	30,000,000	100.08	30,025,214	100.08	30,025,214	1.53	2018/12/20	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	6.27
特殊債券	16.06
社債券	19.12
コマーシャルペーパー	29.51
合 計	70.98

【投資不動産物件】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年10月22日)	520	520	1.1292	1.1297
第2特定期間	(2010年 4月22日)	283	283	1.2363	1.2373
第3特定期間	(2010年10月22日)	205	205	1.0624	1.0644
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,349	1,352	1.0987	1.1017
第5特定期間	(2011年10月24日)	2,439	2,447	0.9303	0.9333
第6特定期間	(2012年 4月23日)	2,880	2,889	0.9992	1.0022
第7特定期間	(2012年10月22日)	2,636	2,639	0.8982	0.8992
第8特定期間	(2013年 4月22日)	5,748	5,753	1.2792	1.2802
第9特定期間	(2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間	(2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間	(2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間	(2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間	(2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間	(2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961

第15特定期間	(2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間	(2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間	(2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間	(2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間	(2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
	2017年11月末日	4,657	—	2.0753	—
	12月末日	4,678	—	2.1106	—
	2018年 1月末日	4,848	—	2.1646	—
	2月末日	4,632	—	2.0844	—
	3月末日	4,463	—	1.9908	—
	4月末日	4,537	—	2.0524	—
	5月末日	4,360	—	1.9955	—
	6月末日	4,224	—	1.9907	—
	7月末日	4,233	—	2.0278	—
	8月末日	4,185	—	2.0192	—
	9月末日	4,478	—	2.1229	—
	10月末日	3,834	—	1.8232	—
	11月末日	3,985	—	1.8917	—

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	800	801	1.1235	1.1245
第2計算期間	(2010年 4月22日)	356	357	1.2302	1.2312
第3計算期間	(2010年10月22日)	320	320	1.0590	1.0600
第4計算期間	(2011年 4月22日)	1,816	1,817	1.1076	1.1086
第5計算期間	(2011年10月24日)	2,154	2,154	0.9555	0.9555
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,163	2,165	1.0439	1.0449
第7計算期間	(2012年10月22日)	2,436	2,436	0.9575	0.9575
第8計算期間	(2013年 4月22日)	6,678	6,683	1.3650	1.3660
第9計算期間	(2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間	(2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間	(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間	(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間	(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間	(2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間	(2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間	(2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751

第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
	2017年11月末日	6,597	—	2.2750	—
	12月末日	7,026	—	2.3156	—
	2018年 1月末日	7,051	—	2.3757	—
	2月末日	6,909	—	2.2890	—
	3月末日	6,380	—	2.1879	—
	4月末日	6,611	—	2.2558	—
	5月末日	6,397	—	2.1945	—
	6月末日	6,372	—	2.1897	—
	7月末日	6,416	—	2.2321	—
	8月末日	6,251	—	2.2243	—
	9月末日	6,445	—	2.3408	—
	10月末日	5,475	—	2.0097	—
	11月末日	5,712	—	2.0865	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年10月22日)	1,833	1,835	1.3372	1.3392
第2特定期間	(2010年 4月22日)	2,402	2,411	1.4704	1.4764
第3特定期間	(2010年10月22日)	9,109	9,166	1.1269	1.1339
第4特定期間	(2011年 4月22日)	29,807	30,044	1.2571	1.2671
第5特定期間	(2011年10月24日)	57,005	57,617	0.9314	0.9414
第6特定期間	(2012年 4月23日)	57,131	57,677	1.0462	1.0562
第7特定期間	(2012年10月22日)	74,729	75,405	0.8843	0.8923
第8特定期間	(2013年 4月22日)	89,497	89,971	1.5097	1.5177
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
	2017年11月末日	25,642	—	1.6618	—

12月末日	26,330	—	1.7499	—
2018年 1月末日	26,558	—	1.7814	—
2月末日	24,310	—	1.6373	—
3月末日	22,717	—	1.5175	—
4月末日	23,295	—	1.5778	—
5月末日	22,033	—	1.5163	—
6月末日	21,553	—	1.4955	—
7月末日	21,976	—	1.5422	—
8月末日	21,206	—	1.5173	—
9月末日	21,967	—	1.5908	—
10月末日	18,250	—	1.3378	—
11月末日	19,426	—	1.4385	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	745	746	1.3506	1.3516
第2計算期間	(2010年 4月22日)	1,147	1,148	1.5127	1.5137
第3計算期間	(2010年10月22日)	3,713	3,716	1.2045	1.2055
第4計算期間	(2011年 4月22日)	7,652	7,658	1.4115	1.4125
第5計算期間	(2011年10月24日)	11,269	11,279	1.1047	1.1057
第6計算期間	(2012年 4月23日)	8,737	8,743	1.3182	1.3192
第7計算期間	(2012年10月22日)	19,232	19,248	1.1926	1.1936
第8計算期間	(2013年 4月22日)	25,312	25,324	2.1254	2.1264
第9計算期間	(2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間	(2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間	(2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間	(2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間	(2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間	(2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間	(2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間	(2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
	2017年11月末日	6,084	—	3.0787	—
	12月末日	6,359	—	3.2535	—
	2018年 1月末日	6,412	—	3.3232	—
	2月末日	5,909	—	3.0648	—

3月末日	5,621	—	2.8505	—
4月末日	6,716	—	2.9714	—
5月末日	6,480	—	2.8666	—
6月末日	6,244	—	2.8377	—
7月末日	6,359	—	2.9377	—
8月末日	6,187	—	2.9026	—
9月末日	6,318	—	3.0564	—
10月末日	5,129	—	2.5791	—
11月末日	5,328	—	2.7850	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年10月22日)	19,583	19,690	1.2824	1.2894
第2特定期間	(2010年 4月22日)	19,846	20,002	1.3997	1.4107
第3特定期間	(2010年10月22日)	35,974	36,380	1.0622	1.0742
第4特定期間	(2011年 4月22日)	105,315	106,406	1.1589	1.1709
第5特定期間	(2011年10月24日)	110,258	111,945	0.7842	0.7962
第6特定期間	(2012年 4月23日)	107,989	109,583	0.8130	0.8250
第7特定期間	(2012年10月22日)	99,144	100,767	0.6108	0.6208
第8特定期間	(2013年 4月22日)	339,306	342,705	0.9984	1.0084
第9特定期間	(2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間	(2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983
第11特定期間	(2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間	(2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間	(2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間	(2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間	(2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間	(2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間	(2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間	(2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間	(2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
2017年11月末日		101,550	—	0.9653	—
12月末日		99,886	—	0.9628	—
2018年 1月末日		103,253	—	0.9986	—
2月末日		96,630	—	0.9220	—
3月末日		89,138	—	0.8487	—
4月末日		89,419	—	0.8525	—
5月末日		78,738	—	0.7686	—

6月末日	74,925	—	0.7486	—
7月末日	78,159	—	0.7932	—
8月末日	69,167	—	0.7171	—
9月末日	72,690	—	0.7690	—
10月末日	66,986	—	0.7237	—
11月末日	66,608	—	0.7230	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	2,021	2,023	1.3249	1.3259
第2計算期間	(2010年 4月22日)	2,518	2,520	1.5200	1.5210
第3計算期間	(2010年10月22日)	4,093	4,097	1.2270	1.2280
第4計算期間	(2011年 4月22日)	8,180	8,185	1.4303	1.4313
第5計算期間	(2011年10月24日)	7,328	7,335	1.0424	1.0434
第6計算期間	(2012年 4月23日)	6,079	6,084	1.1808	1.1818
第7計算期間	(2012年10月22日)	7,886	7,886	0.9975	0.9975
第8計算期間	(2013年 4月22日)	45,586	45,612	1.7560	1.7570
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273
第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
2017年11月末日		9,595	—	3.0829	—
12月末日		9,312	—	3.0975	—
2018年 1月末日		9,377	—	3.2355	—
2月末日		8,813	—	3.0104	—
3月末日		8,236	—	2.7926	—
4月末日		8,198	—	2.8274	—
5月末日		7,306	—	2.5700	—
6月末日		6,907	—	2.5244	—
7月末日		7,233	—	2.6996	—
8月末日		6,500	—	2.4637	—

9月末日	6,919	—	2.6698	—
10月末日	6,439	—	2.5348	—
11月末日	6,443	—	2.5573	—

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年10月22日)	2,698	2,709	1.2292	1.2342
第2特定期間	(2010年 4月22日)	1,035	1,041	1.3520	1.3600
第3特定期間	(2010年10月22日)	948	956	1.0527	1.0617
第4特定期間	(2011年 4月22日)	833	840	1.1239	1.1329
第5特定期間	(2011年10月24日)	664	672	0.7171	0.7261
第6特定期間	(2012年 4月23日)	836	846	0.8256	0.8346
第7特定期間	(2012年10月22日)	655	660	0.6334	0.6384
第8特定期間	(2013年 4月22日)	1,014	1,019	1.0445	1.0495
第9特定期間	(2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間	(2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間	(2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056
第12特定期間	(2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間	(2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間	(2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190
第15特定期間	(2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間	(2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間	(2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間	(2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間	(2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
	2017年11月末日	337	—	1.2790	—
	12月末日	381	—	1.4544	—
	2018年 1月末日	381	—	1.4716	—
	2月末日	375	—	1.4455	—
	3月末日	353	—	1.3571	—
	4月末日	356	—	1.3688	—
	5月末日	346	—	1.3104	—
	6月末日	307	—	1.1959	—
	7月末日	328	—	1.3003	—
	8月末日	270	—	1.1799	—
	9月末日	290	—	1.2774	—
	10月末日	238	—	1.0690	—
	11月末日	268	—	1.1940	—

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	325	325	1.2530	1.2540
第2計算期間	(2010年 4月22日)	92	92	1.4398	1.4408
第3計算期間	(2010年10月22日)	76	76	1.1656	1.1666
第4計算期間	(2011年 4月22日)	237	237	1.3070	1.3080
第5計算期間	(2011年10月24日)	207	207	0.8829	0.8829
第6計算期間	(2012年 4月23日)	223	223	1.0911	1.0921
第7計算期間	(2012年10月22日)	106	106	0.8982	0.8982
第8計算期間	(2013年 4月22日)	330	331	1.5151	1.5161
第9計算期間	(2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間	(2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間	(2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間	(2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間	(2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088
第14計算期間	(2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間	(2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間	(2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071
第17計算期間	(2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間	(2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間	(2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
	2017年11月末日	36	—	2.3820	—
	12月末日	40	—	2.7183	—
	2018年 1月末日	40	—	2.7596	—
	2月末日	49	—	2.7094	—
	3月末日	54	—	2.5704	—
	4月末日	65	—	2.6026	—
	5月末日	69	—	2.5013	—
	6月末日	44	—	2.2912	—
	7月末日	49	—	2.5010	—
	8月末日	44	—	2.2796	—
	9月末日	48	—	2.4794	—
	10月末日	40	—	2.0832	—
	11月末日	46	—	2.3377	—

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年10月22日)	787	792	1.1387	1.1457
第2特定期間	(2010年 4月22日)	555	558	1.2300	1.2370
第3特定期間	(2010年10月22日)	500	503	0.9318	0.9388
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,797	1,811	0.9173	0.9243
第5特定期間	(2011年10月24日)	8,637	8,740	0.5870	0.5940
第6特定期間	(2012年 4月23日)	12,574	12,703	0.6823	0.6893
第7特定期間	(2012年10月22日)	15,313	15,498	0.5785	0.5855
第8特定期間	(2013年 4月22日)	62,852	63,306	0.9692	0.9762
第9特定期間	(2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間	(2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468
第11特定期間	(2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間	(2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間	(2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間	(2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間	(2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間	(2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間	(2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間	(2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間	(2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
	2017年11月末日	14,490	—	0.8101	—
	12月末日	15,877	—	0.8629	—
	2018年 1月末日	15,936	—	0.8640	—
	2月末日	15,272	—	0.8217	—
	3月末日	13,792	—	0.7385	—
	4月末日	14,416	—	0.7693	—
	5月末日	12,468	—	0.6833	—
	6月末日	12,178	—	0.6790	—
	7月末日	11,654	—	0.6650	—
	8月末日	8,338	—	0.5092	—
	9月末日	9,249	—	0.5756	—
	10月末日	9,012	—	0.5610	—
	11月末日	10,079	—	0.6246	—

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	106	106	1.1499	1.1509

第2計算期間	(2010年 4月22日)	288	288	1.2759	1.2769
第3計算期間	(2010年10月22日)	273	273	1.0173	1.0183
第4計算期間	(2011年 4月22日)	728	728	1.0722	1.0732
第5計算期間	(2011年10月24日)	1,402	1,402	0.7204	0.7204
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,326	2,326	0.8941	0.8941
第7計算期間	(2012年10月22日)	3,119	3,119	0.8147	0.8147
第8計算期間	(2013年 4月22日)	14,513	14,523	1.4398	1.4408
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
	2017年11月末日	3,268	—	1.7997	—
	12月末日	3,466	—	1.9286	—
	2018年 1月末日	3,403	—	1.9401	—
	2月末日	3,633	—	1.8524	—
	3月末日	3,289	—	1.6759	—
	4月末日	3,563	—	1.7563	—
	5月末日	3,081	—	1.5704	—
	6月末日	2,843	—	1.5715	—
	7月末日	2,772	—	1.5508	—
	8月末日	2,079	—	1.1982	—
	9月末日	2,383	—	1.3694	—
	10月末日	2,562	—	1.3408	—
	11月末日	2,834	—	1.5059	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	14,887	14,978	0.9857	0.9917
第2特定期間	(2011年10月24日)	13,799	13,920	0.6866	0.6926
第3特定期間	(2012年 4月23日)	13,314	13,417	0.7771	0.7831
第4特定期間	(2012年10月22日)	9,622	9,714	0.6265	0.6325

第5特定期間	(2013年 4月22日)	19,970	20,084	1.0503	1.0563
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007
第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
	2017年11月末日	4,332	—	1.2246	—
	12月末日	4,586	—	1.3050	—
	2018年 1月末日	4,670	—	1.3320	—
	2月末日	4,410	—	1.2545	—
	3月末日	4,101	—	1.1655	—
	4月末日	4,203	—	1.1869	—
	5月末日	3,972	—	1.1162	—
	6月末日	3,749	—	1.0713	—
	7月末日	3,869	—	1.1307	—
	8月末日	3,565	—	1.0584	—
	9月末日	3,685	—	1.1308	—
	10月末日	3,201	—	0.9889	—
	11月末日	3,374	—	1.0493	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 4月22日)	4,275	4,279	1.0106	1.0116
第2計算期間	(2011年10月24日)	4,193	4,193	0.7336	0.7336
第3計算期間	(2012年 4月23日)	3,716	3,716	0.8727	0.8727
第4計算期間	(2012年10月22日)	3,293	3,293	0.7449	0.7449
第5計算期間	(2013年 4月22日)	8,583	8,590	1.3022	1.3032
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001

第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
	2017年11月末日	2,583	—	2.0921	—
	12月末日	2,713	—	2.2406	—
	2018年 1月末日	2,731	—	2.2972	—
	2月末日	2,572	—	2.1741	—
	3月末日	2,389	—	2.0294	—
	4月末日	2,451	—	2.0762	—
	5月末日	2,311	—	1.9621	—
	6月末日	2,191	—	1.8927	—
	7月末日	2,323	—	2.0089	—
	8月末日	2,184	—	1.8911	—
	9月末日	2,320	—	2.0329	—
	10月末日	2,019	—	1.7860	—
	11月末日	2,125	—	1.9064	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	3,669	3,688	0.9565	0.9615
第2特定期間	(2011年10月24日)	3,158	3,180	0.7171	0.7221
第3特定期間	(2012年 4月23日)	2,930	2,948	0.7984	0.8034
第4特定期間	(2012年10月22日)	1,994	2,009	0.6741	0.6791
第5特定期間	(2013年 4月22日)	6,258	6,286	1.1467	1.1517
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389

2017年11月末日	4,112	—	1.8389	—
12月末日	4,259	—	1.9044	—
2018年 1月末日	3,681	—	1.9109	—
2月末日	3,417	—	1.7969	—
3月末日	3,242	—	1.7085	—
4月末日	3,353	—	1.7811	—
5月末日	3,087	—	1.7150	—
6月末日	2,994	—	1.6957	—
7月末日	2,955	—	1.7287	—
8月末日	2,871	—	1.7079	—
9月末日	2,962	—	1.7916	—
10月末日	2,532	—	1.5269	—
11月末日	2,702	—	1.6521	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 4月22日)	893	894	0.9797	0.9807
第2計算期間 (2011年10月24日)	946	946	0.7594	0.7594
第3計算期間 (2012年 4月23日)	1,096	1,096	0.8771	0.8771
第4計算期間 (2012年10月22日)	662	662	0.7742	0.7742
第5計算期間 (2013年 4月22日)	2,851	2,853	1.3535	1.3545
第6計算期間 (2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間 (2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間 (2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間 (2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間 (2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間 (2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間 (2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間 (2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間 (2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間 (2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間 (2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
2017年11月末日	1,319	—	2.6261	—
12月末日	1,325	—	2.7268	—
2018年 1月末日	1,371	—	2.7437	—
2月末日	1,293	—	2.5871	—
3月末日	1,229	—	2.4662	—
4月末日	1,246	—	2.5777	—

5月末日	1,180	—	2.4887	—
6月末日	1,126	—	2.4673	—
7月末日	1,111	—	2.5226	—
8月末日	1,052	—	2.5000	—
9月末日	1,019	—	2.6312	—
10月末日	855	—	2.2473	—
11月末日	920	—	2.4393	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
	2017年11月末日	33,235	—	1.4956	—
	12月末日	32,408	—	1.5413	—
	2018年 1月末日	31,031	—	1.5251	—
	2月末日	29,197	—	1.4449	—
	3月末日	27,764	—	1.3748	—
	4月末日	28,151	—	1.4539	—
	5月末日	26,492	—	1.4081	—
	6月末日	25,647	—	1.4269	—
	7月末日	25,478	—	1.4654	—
	8月末日	24,882	—	1.4690	—
	9月末日	25,818	—	1.5594	—
	10月末日	21,791	—	1.3445	—
	11月末日	22,486	—	1.4033	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間	(2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間	(2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間	(2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間	(2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間	(2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間	(2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間	(2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間	(2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間	(2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
	2017年11月末日	37,223	—	1.5430	—
	12月末日	36,530	—	1.5912	—
	2018年 1月末日	35,277	—	1.5754	—
	2月末日	34,291	—	1.4928	—
	3月末日	32,754	—	1.4213	—
	4月末日	33,751	—	1.5032	—
	5月末日	31,261	—	1.4567	—
	6月末日	30,548	—	1.4771	—
	7月末日	30,294	—	1.5181	—
	8月末日	29,528	—	1.5230	—
	9月末日	30,188	—	1.6182	—
	10月末日	25,299	—	1.3946	—
	11月末日	26,136	—	1.4568	—

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間	(2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間	(2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間	(2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間	(2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間	(2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間	(2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間	(2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間	(2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間	(2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
	2017年11月末日	1,616	—	1.1187	—

12月末日	1,520	—	1.0914	—
2018年 1月末日	1,219	—	1.1449	—
2月末日	1,099	—	1.0897	—
3月末日	931	—	1.0622	—
4月末日	931	—	1.0950	—
5月末日	773	—	1.0157	—
6月末日	730	—	1.0141	—
7月末日	774	—	1.1337	—
8月末日	730	—	1.1178	—
9月末日	730	—	1.1936	—
10月末日	549	—	0.9713	—
11月末日	569	—	1.0114	—

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間 (2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間 (2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間 (2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間 (2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間 (2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343
第7計算期間 (2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間 (2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間 (2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間 (2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
2017年11月末日	868	—	1.2669	—
12月末日	836	—	1.2376	—
2018年 1月末日	882	—	1.3006	—
2月末日	825	—	1.2406	—
3月末日	785	—	1.2116	—
4月末日	784	—	1.2509	—
5月末日	717	—	1.1634	—
6月末日	702	—	1.1648	—
7月末日	728	—	1.3055	—
8月末日	704	—	1.2903	—
9月末日	696	—	1.3816	—
10月末日	561	—	1.1255	—
11月末日	562	—	1.1750	—

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年10月22日)	183	183	1.0006	1.0006
第2計算期間	(2010年 4月22日)	217	217	1.0013	1.0013
第3計算期間	(2010年10月22日)	93	93	1.0018	1.0018
第4計算期間	(2011年 4月22日)	319	319	1.0012	1.0022
第5計算期間	(2011年10月24日)	50	50	1.0016	1.0016
第6計算期間	(2012年 4月23日)	80	80	1.0020	1.0020
第7計算期間	(2012年10月22日)	19	19	1.0014	1.0024
第8計算期間	(2013年 4月22日)	234	234	1.0018	1.0018
第9計算期間	(2013年10月22日)	376	376	1.0011	1.0021
第10計算期間	(2014年 4月22日)	305	305	1.0014	1.0014
第11計算期間	(2014年10月22日)	564	564	1.0018	1.0018
第12計算期間	(2015年 4月22日)	1,022	1,023	1.0009	1.0019
第13計算期間	(2015年10月22日)	368	369	1.0002	1.0012
第14計算期間	(2016年 4月22日)	238	238	1.0004	1.0004
第15計算期間	(2016年10月24日)	267	267	1.0003	1.0003
第16計算期間	(2017年 4月24日)	382	382	1.0002	1.0002
第17計算期間	(2017年10月23日)	551	551	1.0001	1.0001
第18計算期間	(2018年 4月23日)	203	203	1.0000	1.0000
第19計算期間	(2018年10月22日)	353	353	0.9998	0.9998
	2017年11月末日	550	—	1.0001	—
	12月末日	601	—	1.0001	—
	2018年 1月末日	928	—	1.0001	—
	2月末日	220	—	1.0000	—
	3月末日	215	—	1.0000	—
	4月末日	203	—	1.0000	—
	5月末日	201	—	1.0000	—
	6月末日	198	—	0.9999	—
	7月末日	275	—	0.9999	—
	8月末日	193	—	0.9999	—
	9月末日	425	—	0.9998	—
	10月末日	253	—	0.9998	—
	11月末日	173	—	0.9998	—

【分配の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0025円
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0060円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0110円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0170円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0180円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0180円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0160円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0060円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0010円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円

第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0110円
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0360円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0410円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0570円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0600円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0600円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0580円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0480円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0010円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0370円
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0660円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0710円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0720円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0720円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0720円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0700円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0600円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0010円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円

第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0280円
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0480円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0530円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0540円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0540円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0540円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0010円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0370円
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0420円
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0420円
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0420円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0420円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0420円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0420円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円

第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0010円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0010円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0010円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0180円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0360円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0360円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0360円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0360円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円

第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0150円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0300円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0300円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0300円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円

第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円

第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円

第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.0000円
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.0000円
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0000円
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0000円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0000円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0000円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0000円

【収益率の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	13.2%
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	10.0%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	13.2%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.3%

第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.5%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	43.1%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	12.5%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	9.6%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	13.8%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.3%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	42.7%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.6%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	34.8%
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	12.7%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.6%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.6%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.8%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.9%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.2%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	35.2%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	12.1%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.3%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	17.3%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	78.3%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%

第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	31.9%
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	14.3%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.0%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	15.9%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	12.9%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	16.3%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.3%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	32.6%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	14.8%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.2%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.1%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	13.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	15.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.1%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	25.7%
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	13.9%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	18.2%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	11.9%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	22.7%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	18.2%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	69.6%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%

第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	25.4%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	15.0%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	19.0%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	12.2%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.4%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.7%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	17.7%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	68.8%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	17.6%
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	11.7%
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.8%
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	3.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%

第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.4%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.1%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.8%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	15.1%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	11.0%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	20.2%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.5%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.8%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	24.1%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.9%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.9%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.7%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.4%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.7%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.4%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.2%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.4%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.0%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.6%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.9%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%

第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	2.9%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.9%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.8%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.6%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.9%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	22.5%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.7%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	75.0%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%

第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%

第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	0.1%
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	0.1%
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	0.0%
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	1,877,044,610	1,416,273,963	460,770,647
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	256,049,823	487,821,017	228,999,453
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	108,327,995	144,138,662	193,188,786
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,119,055,959	84,385,262	1,227,859,483
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,708,306,158	313,541,984	2,622,623,657
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	2,236,158,830	1,975,689,927	2,883,092,560
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,132,259,761	1,079,616,858	2,935,735,463
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,221,971,458	1,663,678,067	4,494,028,854
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864

第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	2,574,945,937	1,862,575,273	712,370,664
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	107,223,657	529,469,381	290,124,940
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	107,177,567	94,576,597	302,725,910
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,410,152,293	73,117,899	1,639,760,304
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,037,633,380	422,021,114	2,255,372,570
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,017,473,510	1,200,462,781	2,072,383,299
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,120,169,380	647,313,095	2,545,239,584
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,006,333,290	1,659,098,178	4,892,474,696
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	3,893,332,833	2,522,502,976	1,370,829,857
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	1,363,223,394	1,100,452,832	1,633,600,419
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	7,404,466,080	953,639,244	8,084,427,255
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	20,362,499,461	4,735,633,926	23,711,292,790
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	40,612,054,738	3,118,311,759	61,205,035,769
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	20,589,759,900	27,188,674,898	54,606,120,771

第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	41,345,552,893	11,444,895,641	84,506,778,023
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,726,924,892	48,953,538,132	59,280,164,783
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	1,852,173,767	1,300,008,950	552,164,817
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	885,198,009	678,726,140	758,636,686
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	3,482,789,771	1,158,617,484	3,082,808,973
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,913,985,398	2,575,254,090	5,421,540,281
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,380,122,016	1,600,470,043	10,201,192,254
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	3,408,770,642	6,981,713,542	6,628,249,354
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,870,768,644	2,371,587,263	16,127,430,735
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,014,217,795	12,232,124,625	11,909,523,905
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	47,126,629,322	31,856,086,859	15,270,542,463
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	9,001,962,595	10,093,323,268	14,179,181,790
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	22,815,463,560	3,128,192,350	33,866,453,000
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	68,479,145,171	11,468,085,982	90,877,512,189
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	61,970,018,499	12,239,606,148	140,607,924,540
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	25,313,278,060	33,098,521,762	132,822,680,838
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	49,365,083,180	19,865,848,271	162,321,915,747
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	235,342,691,518	57,800,419,625	339,864,187,640
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	7,068,786,451	5,542,905,749	1,525,880,702
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	1,475,650,766	1,344,450,176	1,657,081,292
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	2,290,769,025	611,412,831	3,336,437,486
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,742,208,123	2,359,436,799	5,719,208,810
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	2,845,157,908	1,533,705,388	7,030,661,330
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,002,271,544	2,884,659,866	5,148,273,008
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	4,289,622,224	1,531,965,852	7,905,929,380
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,422,637,213	5,368,165,791	25,960,400,802
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606

第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	7,637,604,081	5,442,394,687	2,195,209,394
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	71,711,454	1,501,285,254	765,635,594
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	394,431,611	259,129,905	900,937,300
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	263,923,483	422,981,434	741,879,349
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	278,656,708	94,417,098	926,118,959
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	417,716,832	330,100,732	1,013,735,059
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	177,265,610	156,779,139	1,034,221,530
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	333,472,163	396,687,154	971,006,539
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	1,448,934,266	1,189,460,819	259,473,447
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	28,337,903	223,365,415	64,445,935
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	17,966,620	16,707,427	65,705,128
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	141,794,395	25,906,818	181,592,705
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	74,994,768	21,003,923	235,583,550
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	14,940,653	45,857,734	204,666,469
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	78,430,783	164,194,546	118,902,706
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	148,328,796	48,852,982	218,378,520
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	2,439,726,158	1,748,145,051	691,581,107
第2特定期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	227,567,492	467,497,716	451,650,883
第3特定期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	190,439,440	105,381,291	536,709,032
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,722,230,387	299,355,277	1,959,584,142
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13,207,447,977	453,454,487	14,713,577,632
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	10,138,240,808	6,423,092,763	18,428,725,677
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,378,985,820	3,338,392,290	26,469,319,207
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	54,727,978,788	16,349,457,201	64,847,840,794
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	496,095,892	403,783,170	92,312,722
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	220,746,096	86,742,992	226,315,826

第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	141,811,359	99,086,728	269,040,457
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,080,085,749	669,964,236	679,161,970
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,604,517,936	336,666,132	1,947,013,774
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,342,676,433	687,144,958	2,602,545,249
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	2,083,515,123	857,643,691	3,828,416,681
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,994,739,147	2,743,144,920	10,080,010,908
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	15,376,849,273	272,853,224	15,103,996,049
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,046,028,598	1,050,854,132	20,099,170,515
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,757,707,353	4,723,531,266	17,133,346,602
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,552,693,395	3,326,081,991	15,359,958,006
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	9,619,847,164	5,965,262,347	19,014,542,823
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	4,391,251,715	160,560,500	4,230,691,215
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,901,667,250	416,478,702	5,715,879,763
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	572,149,214	2,029,532,409	4,258,496,568
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	937,293,801	773,902,754	4,421,887,615
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,311,735,337	2,142,247,843	6,591,375,109
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	3,942,613,720	106,081,467	3,836,532,253
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,186,286,172	618,026,465	4,404,791,960
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,803,351	1,132,173,307	3,670,422,004
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	89,416,284	800,712,172	2,959,126,116
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,852,505,123	1,353,264,045	5,458,367,194
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1,048,066,823	136,472,915	911,593,908
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	487,069,698	152,446,468	1,246,217,138
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,056,540	393,134,910	1,250,138,768
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	46,642,310	440,715,118	856,065,960
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	1,651,366,370	400,778,998	2,106,653,332
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 4月23日～2009年10月22日	2,185,965,176	2,002,483,621	183,481,555
第2計算期間	2009年10月23日～2010年 4月22日	675,551,559	641,997,020	217,036,094
第3計算期間	2010年 4月23日～2010年10月22日	456,905,038	580,492,929	93,448,203
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,146,545,170	921,351,003	318,642,370
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	276,907,629	545,305,026	50,244,973
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	916,037,346	885,736,734	80,545,585
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	112,943,035	174,179,698	19,308,922
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	677,737,156	462,535,055	234,511,023
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,049,524,110	908,404,921	375,630,212
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	558,139,812	628,686,834	305,083,190
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	939,558,242	680,646,314	563,995,118
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,215,197,491	1,757,745,965	1,021,446,644
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	580,909,955	1,233,543,711	368,812,888
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	664,567,754	794,710,242	238,670,400
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	248,058,097	218,881,898	267,846,599
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	750,555,427	636,380,445	382,021,581
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	675,815,436	506,399,988	551,437,029
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	571,881,063	919,765,913	203,552,179
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	324,504,189	174,962,050	353,094,318

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース （毎月分配型）

2018年11月	10 円
2018年10月	10 円
2018年9月	10 円
2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,615 円

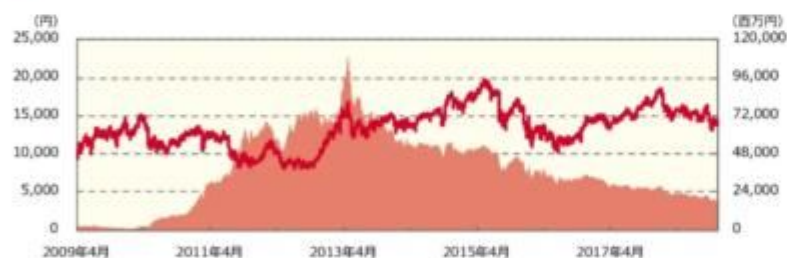
■ 円コース（年2回決算型）



■ 円コース （年2回決算型）

2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	170 円

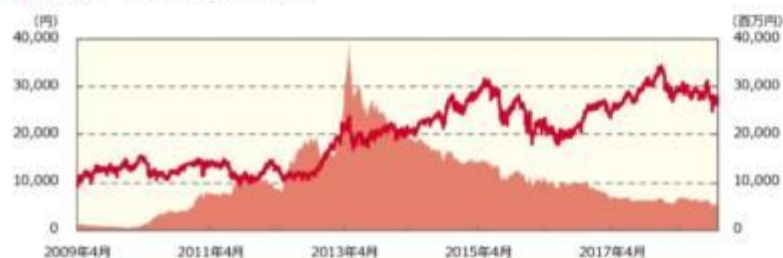
■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース （毎月分配型）

2018年11月	60 円
2018年10月	60 円
2018年9月	60 円
2018年8月	60 円
2018年7月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	8,550 円

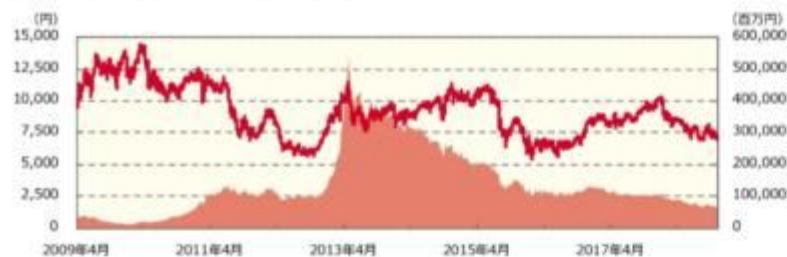
■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース （年2回決算型）

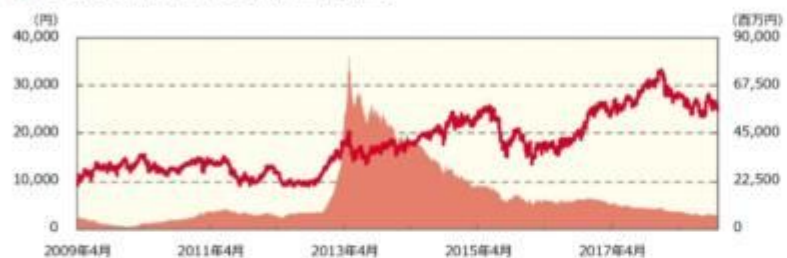
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	190 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

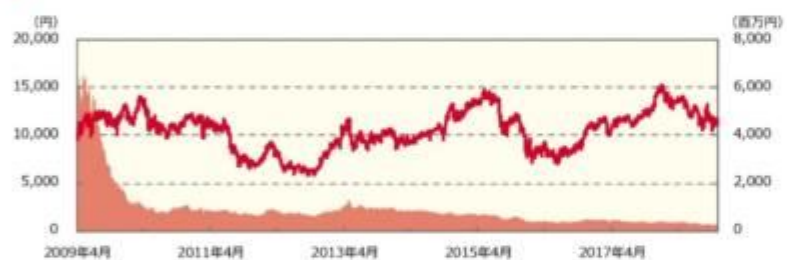
2018年11月	70 円
2018年10月	70 円
2018年9月	70 円
2018年8月	70 円
2018年7月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	11,120 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

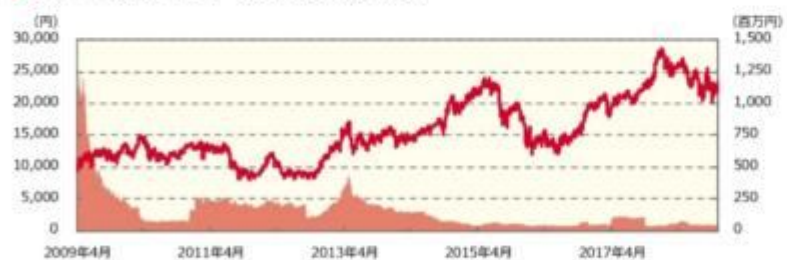
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	180 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

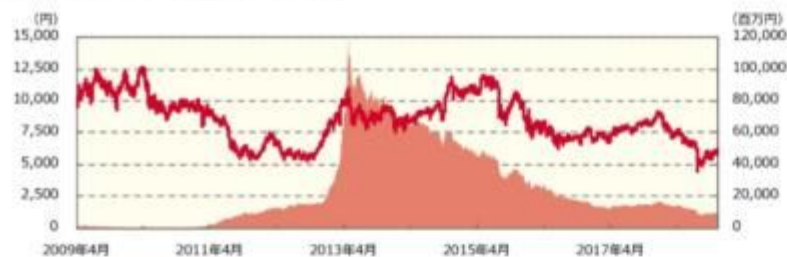
2018年11月	50 円
2018年10月	50 円
2018年9月	50 円
2018年8月	50 円
2018年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,980 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

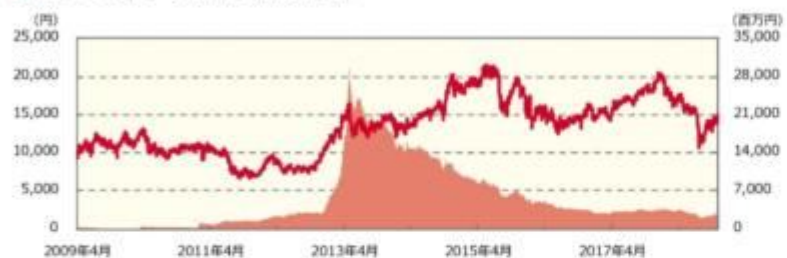
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	170 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

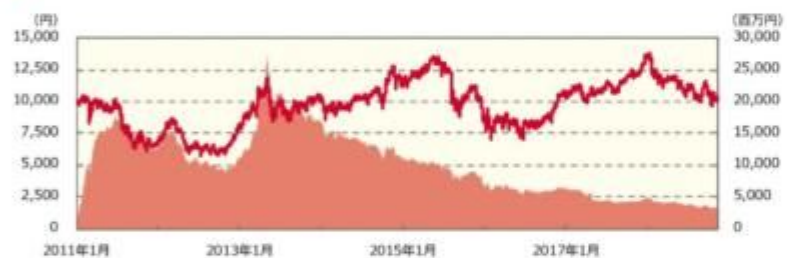
2018年11月	50 円
2018年10月	50 円
2018年9月	50 円
2018年8月	50 円
2018年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	7,480 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

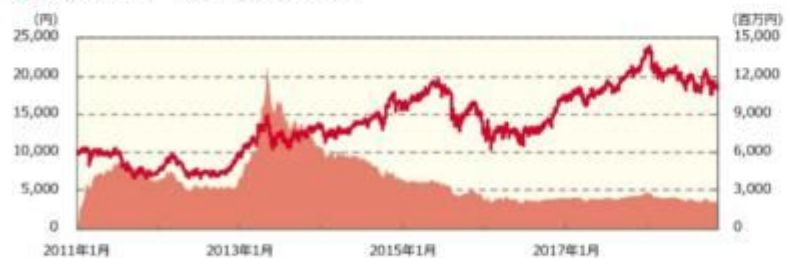
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	160 円

■資源国通貨コース（毎月分配型）

■資源国通貨コース
（毎月分配型）

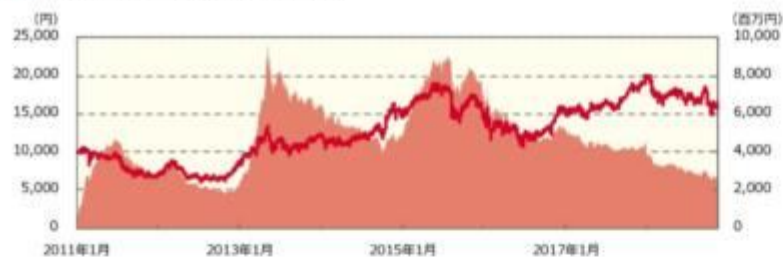
2018年11月	60 円
2018年10月	60 円
2018年9月	60 円
2018年8月	60 円
2018年7月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	5,640 円

■資源国通貨コース（年2回決算型）

■資源国通貨コース
（年2回決算型）

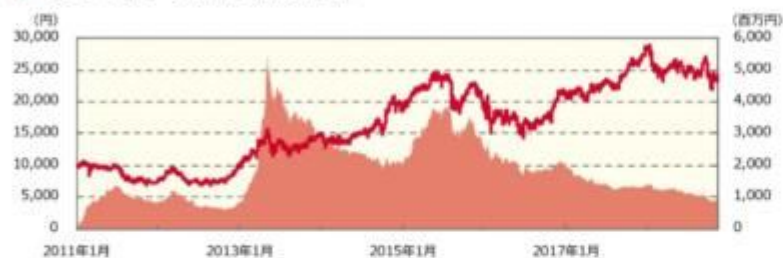
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	130 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

2018年11月	50 円
2018年10月	50 円
2018年9月	50 円
2018年8月	50 円
2018年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,700 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

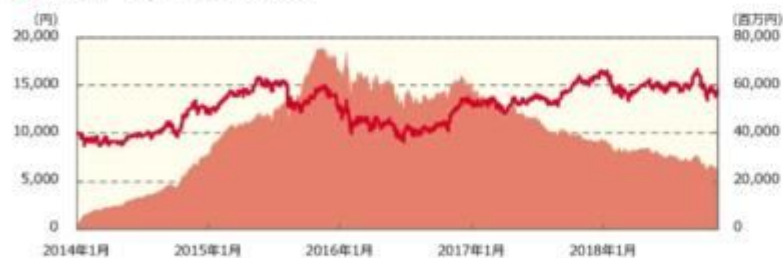
2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	130 円

■米ドルコース（毎月分配型）

■米ドルコース
（毎月分配型）

2018年11月	10 円
2018年10月	10 円
2018年9月	10 円
2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	580 円

■米ドルコース（年2回決算型）

■米ドルコース
（年2回決算型）

2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	10 円
2016年10月	10 円
設定来累計	80 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2018年11月	25 円
2018年10月	25 円
2018年9月	25 円
2018年8月	25 円
2018年7月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	1,450 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2018年10月	10 円
2018年4月	10 円
2017年10月	10 円
2017年4月	0 円
2016年10月	0 円
設定来累計	50 円

■マネーボールファンド（年2回決算型）

■マネーボールファンド
（年2回決算型）

2018年10月	0 円
2018年4月	0 円
2017年10月	0 円
2017年4月	0 円
2016年10月	0 円
設定来累計	50 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	ソニー	電気機器	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
2	日本電産	電気機器	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
4	朝日インテック	精密機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
5	キーエンス	電気機器	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
6	ダイキン工業	機械	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
7	ビジョン	その他製品	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	スタンレー電気	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	ソニー	電気機器	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
2	日本電産	電気機器	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
4	朝日インテック	精密機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
5	キーエンス	電気機器	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
6	ダイキン工業	機械	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
7	ビジョン	その他製品	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	スタンレー電気	電気機器	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

■ マネーブルファンド（年2回決算型）

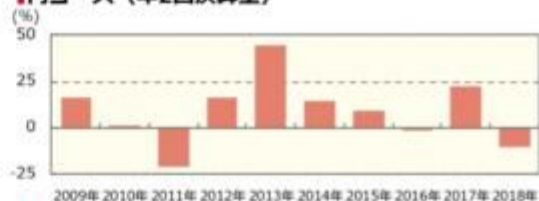
順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	日産Fサービス	コマーシャルペーパー	8.5
2	三菱UFJニコス	コマーシャルペーパー	8.5
3	商工債券 利付第765回い号	特殊債券	7.6
4	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	社債券	5.1
5	N T Tデータ 第22回社債間限定同等特約付	社債券	5.1
6	中部電力 第426回	社債券	4.2
7	ホンダファイナンス	コマーシャルペーパー	4.2
8	北海道電力 第265回	社債券	2.5
9	東京都 公募第663回	地方債証券	2.5
10	農林債券 利付第763回い号	特殊債券	2.5

年間収益率の推移（暦年ベース）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



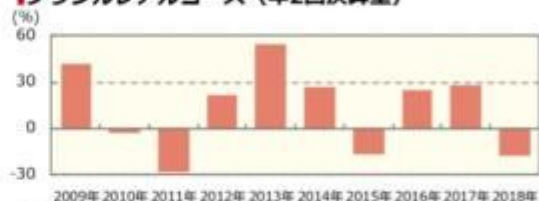
豪ドルコース（年2回決算型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース（年2回決算型）



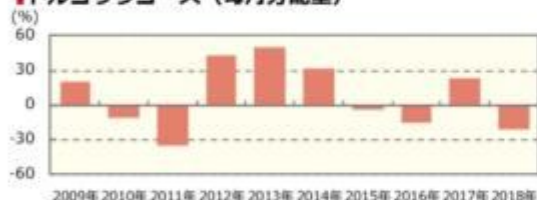
南アフリカランドコース（毎月分配型）



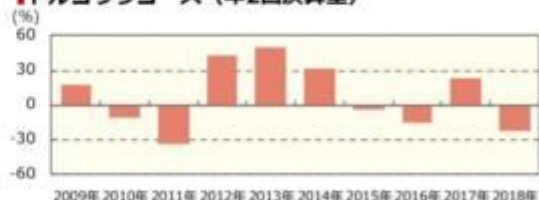
南アフリカランドコース（年2回決算型）



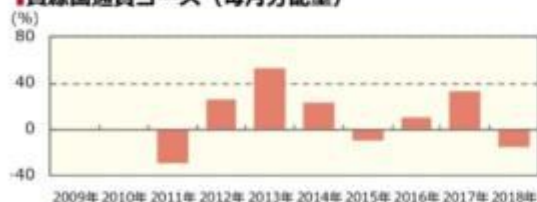
トルコリラコース（毎月分配型）



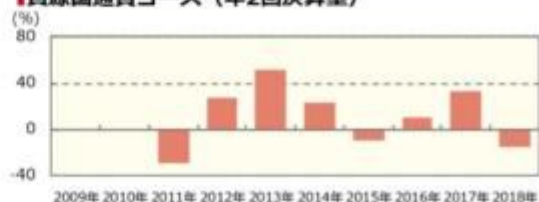
トルコリラコース（年2回決算型）



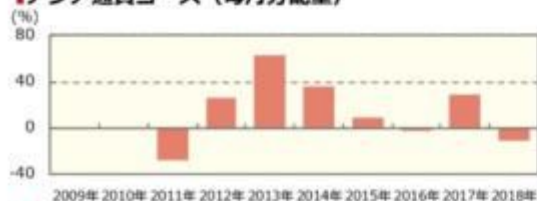
資源国通貨コース（毎月分配型）



資源国通貨コース（年2回決算型）



■アジア通貨コース（毎月分配型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■米ドルコース（毎月分配型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■メキシコペソコース（毎月分配型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■アジア通貨コース（年2回決算型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■米ドルコース（年2回決算型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■メキシコペソコース（年2回決算型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

■マネーボールファンド（年2回決算型）



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコースを除く）およびマネーボールファンドの2009年は設定日（2009年4月23日）から年末までの収益率。
- ・資源国通貨コース、アジア通貨コースの2011年は設定日（2011年1月17日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。）

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

（ ）取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド（年2回決算型）」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、各コースの資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年4月22日まで（「マネープールファンド（年2回決算型）」以外の各コース）とします。

「マネープールファンド」は2019年10月22日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通

知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年4月24日から2018年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2018年4月24日から2018年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2018年4月24日から2018年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下

「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2018年4月24日から2018年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,505,185	55,927,013
投資信託受益証券	4,456,320,890	4,056,761,856
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	107,730	5,719,734
流動資産合計	4,521,936,754	4,119,411,453
資産合計	4,521,936,754	4,119,411,453
負債の部		
流動負債		
未払金	7,520,165	9,505,054
未払収益分配金	2,212,647	2,094,325
未払解約金	6,056,895	4,946,236
未払受託者報酬	126,881	104,170
未払委託者報酬	3,595,012	2,951,483
未払利息	116	114
その他未払費用	12,675	10,410
流動負債合計	19,524,391	19,611,792
負債合計	19,524,391	19,611,792
純資産の部		
元本等		
元本	2,212,647,162	2,094,325,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,289,765,201	2,005,474,586
（分配準備積立金）	1,421,702,253	1,256,868,460
元本等合計	4,502,412,363	4,099,799,661
純資産合計	4,502,412,363	4,099,799,661
負債純資産合計	4,521,936,754	4,119,411,453

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	59,606,360	56,945,240
有価証券売買等損益	91,104,132	188,493,465
営業収益合計	150,710,492	131,548,225
営業費用		
支払利息	15,689	20,780
受託者報酬	749,193	695,494
委託者報酬	21,227,154	19,705,585
その他費用	74,859	69,487
営業費用合計	22,066,895	20,491,346
営業利益又は営業損失（ ）	128,643,597	152,039,571
経常利益又は経常損失（ ）	128,643,597	152,039,571
当期純利益又は当期純損失（ ）	128,643,597	152,039,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,570,390	4,549,582
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,334,362,655	2,289,765,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,047,132	200,462,874
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,047,132	200,462,874
剰余金減少額又は欠損金増加額	341,322,514	324,552,615
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	341,322,514	324,552,615
分配金	13,395,279	12,710,885
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,289,765,201	2,005,474,586

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,212,647,162口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,094,325,075口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0349円 (10,000口当たり純資産額) (20,349円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9576円 (10,000口当たり純資産額) (19,576円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,832,151円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>179,072,675円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,832,151円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	179,072,675円	1. 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,480,545円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,480,545円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	9,832,151円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	179,072,675円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	9,480,545円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	2,120,436,916円
分配準備積立金額	D	1,018,842,007円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,328,183,749円
当ファンドの期末残存口数	F	2,251,396,030口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,251,396円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,527,420円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	91,871,352円
収益調整金額	C	2,133,778,389円
分配準備積立金額	D	1,175,663,086円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,410,840,247円
当ファンドの期末残存口数	F	2,239,923,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,227円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,239,923円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,682,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	212,496,472円
収益調整金額	C	2,137,260,177円
分配準備積立金額	D	1,256,155,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,615,594,003円
当ファンドの期末残存口数	F	2,229,805,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,214円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,229,805円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,100,325円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,150,271,142円
分配準備積立金額	D	1,453,311,974円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,609,683,441円
当ファンドの期末残存口数	F	2,223,621,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,233円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,223,621円

収益調整金額	C	2,191,040,413円
分配準備積立金額	D	1,394,134,059円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,594,655,017円
当ファンドの期末残存口数	F	2,202,208,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,322円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,202,208円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,999,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,163,524,959円
分配準備積立金額	D	1,352,568,664円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,522,092,769円
当ファンドの期末残存口数	F	2,155,081,068口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,343円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,155,081円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,980,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,104,296,786円
分配準備積立金額	D	1,306,536,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,416,814,058円
当ファンドの期末残存口数	F	2,087,987,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,364円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,087,987円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,989,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,092,106,719円
分配準備積立金額	D	1,282,619,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,380,716,371円
当ファンドの期末残存口数	F	2,063,355,985口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,384円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,063,355円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,530,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,198,566,448円
分配準備積立金額	D	1,432,404,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,637,501,065円
当ファンドの期末残存口数	F	2,237,887,972口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,254円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,237,887円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,562,550円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,180,127,442円
分配準備積立金額	D	1,414,352,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,604,042,342円
当ファンドの期末残存口数	F	2,212,647,162口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,288円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,212,647円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,202,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,188,392,473円
分配準備積立金額	D	1,263,535,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,461,130,451円
当ファンドの期末残存口数	F	2,107,929,230口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,419円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,107,929円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,329,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,184,262,092円
分配準備積立金額	D	1,252,632,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,443,224,877円
当ファンドの期末残存口数	F	2,094,325,075口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,440円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,094,325円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	2,370,956,291円	期首元本額	2,212,647,162円
期中追加設定元本額	170,265,294円	期中追加設定元本額	196,141,537円
期中一部解約元本額	328,574,423円	期中一部解約元本額	314,463,624円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	99,611,749	315,727,641
親投資信託受益証券	0	0
合計	99,611,749	315,727,641

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	235,776	4,056,761,856	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	235,776	4,056,761,856 100.0%	
	合計			4,056,761,856	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1	982,609	1,002,850	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計				1,002,850
合計				4,057,764,706	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,561,805	115,639,050
投資信託受益証券	6,516,049,960	5,815,232,262
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	21,312,528	501,642
流動資産合計	6,664,927,240	5,932,375,803
資産合計	6,664,927,240	5,932,375,803
負債の部		
流動負債		
未払金	2,502,695	4,219,117
未払収益分配金	2,956,784	2,721,955
未払解約金	14,963,407	21,188,637
未払受託者報酬	1,083,348	1,031,027
未払委託者報酬	30,694,857	29,212,341
未払利息	229	237
その他未払費用	108,273	103,045
流動負債合計	52,309,593	58,476,359
負債合計	52,309,593	58,476,359
純資産の部		
元本等		
元本	2,956,784,446	2,721,955,034
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,655,833,201	3,151,944,410
（分配準備積立金）	1,339,208,301	1,212,223,044
元本等合計	6,612,617,647	5,873,899,444
純資産合計	6,612,617,647	5,873,899,444
負債純資産合計	6,664,927,240	5,932,375,803

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	86,335,920	84,785,640
有価証券売買等損益	113,882,069	266,326,846
営業収益合計	200,217,989	181,541,206
営業費用		
支払利息	30,265	29,093
受託者報酬	1,083,348	1,031,027
委託者報酬	30,694,857	29,212,341
その他費用	108,273	103,045
営業費用合計	31,916,743	30,375,506
営業利益又は営業損失（ ）	168,301,246	211,916,712
経常利益又は経常損失（ ）	168,301,246	211,916,712
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,301,246	211,916,712
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,314,132	547,163
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,345,924,759	3,655,833,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	815,841,407	211,008,607
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	815,841,407	211,008,607
剰余金減少額又は欠損金増加額	634,963,295	499,711,568
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	634,963,295	499,711,568
分配金	2,956,784	2,721,955
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,655,833,201	3,151,944,410

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,956,784,446口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,721,955,034口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2364円 (10,000口当たり純資産額) (22,364円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1580円 (10,000口当たり純資産額) (21,580円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>65,582,659円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>66,404,455円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,631,618,033円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	65,582,659円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	66,404,455円	収益調整金額	C	2,631,618,033円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>50,871,876円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,494,860,685円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	50,871,876円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,494,860,685円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	65,582,659円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	66,404,455円																							
収益調整金額	C	2,631,618,033円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	50,871,876円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,494,860,685円																							

分配準備積立金額	D	1,210,177,971円	分配準備積立金額	D	1,164,073,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,973,783,118円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,709,805,684円
当ファンドの期末残存口数	F	2,956,784,446口	当ファンドの期末残存口数	F	2,721,955,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,439円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,629円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,956,784円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,721,955円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 2,849,841,639円	期首元本額 2,956,784,446円
期中追加設定元本額 644,564,837円	期中追加設定元本額 171,279,397円
期中一部解約元本額 537,622,030円	期中一部解約元本額 406,108,809円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	93,314,617	262,832,311
親投資信託受益証券	99	98
合計	93,314,518	262,832,409

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	337,977	5,815,232,262	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	337,977	5,815,232,262 100.0%	
	合計			5,815,232,262	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
合計				5,816,235,111	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	454,081,702	322,660,450
投資信託受益証券	22,941,122,600	19,429,682,078
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	47,718,140	43,811,370
流動資産合計	23,443,925,389	19,797,156,747
資産合計	23,443,925,389	19,797,156,747
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	88,968,588	82,125,330
未払解約金	96,459,356	53,097,327
未払受託者報酬	650,603	507,563
未払委託者報酬	18,433,764	14,380,939
未払利息	821	662
その他未払費用	65,049	50,744
流動負債合計	204,578,181	150,162,565
負債合計	204,578,181	150,162,565
純資産の部		
元本等		
元本	14,828,098,121	13,687,555,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,411,249,087	5,959,439,105
（分配準備積立金）	7,792,510,738	7,197,163,951
元本等合計	23,239,347,208	19,646,994,182
純資産合計	23,239,347,208	19,646,994,182
負債純資産合計	23,443,925,389	19,797,156,747

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	854,395,940	796,169,040
有価証券売買等損益	1,644,570,935	2,023,527,184
営業収益合計	790,174,995	1,227,358,144
営業費用		
支払利息	85,390	96,722
受託者報酬	4,064,675	3,535,093
委託者報酬	115,165,912	100,161,170
その他費用	406,404	353,448
営業費用合計	119,722,381	104,146,433
営業利益又は営業損失（ ）	909,897,376	1,331,504,577
経常利益又は経常損失（ ）	909,897,376	1,331,504,577
当期純利益又は当期純損失（ ）	909,897,376	1,331,504,577
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,377,985	11,043,063
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,700,417,935	8,411,249,087
剰余金増加額又は欠損金減少額	554,766,755	231,101,080
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	554,766,755	231,101,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,389,491,784	852,708,452
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,389,491,784	852,708,452
分配金	540,168,458	509,741,096
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,411,249,087	5,959,439,105

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,828,098,121口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 13,687,555,077口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5673円 (10,000口当たり純資産額) (15,673円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4354円 (10,000口当たり純資産額) (14,354円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>122,070,532円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	122,070,532円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1. 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>132,902,398円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	132,902,398円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	122,070,532円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	132,902,398円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	17,672,471,773円
分配準備積立金額	D	8,163,015,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,957,557,740円
当ファンドの期末残存口数	F	15,514,451,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,731円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	93,086,708円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,030,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,242,979,106円
分配準備積立金額	D	7,921,464,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,301,474,680円
当ファンドの期末残存口数	F	15,092,963,632口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,763円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,557,781円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	135,568,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	175,226,327円
収益調整金額	C	17,089,870,319円
分配準備積立金額	D	7,825,620,071円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,226,285,334円
当ファンドの期末残存口数	F	14,915,022,407口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,913円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,490,134円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,516,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,084,830,222円
分配準備積立金額	D	7,872,937,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,090,284,680円
当ファンドの期末残存口数	F	14,807,714,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,944円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,846,286円

収益調整金額	C	17,142,624,504円
分配準備積立金額	D	7,627,573,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,903,100,304円
当ファンドの期末残存口数	F	14,623,839,645口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,029円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	87,743,037円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	115,458,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,940,045,829円
分配準備積立金額	D	7,526,038,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,581,542,761円
当ファンドの期末残存口数	F	14,417,055,459口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,050円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	86,502,332円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,803,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,894,159,112円
分配準備積立金額	D	7,437,779,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,457,741,391円
当ファンドの期末残存口数	F	14,320,410,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,078円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	85,922,462円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,543,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,599,457,246円
分配準備積立金額	D	7,339,685,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,053,686,597円
当ファンドの期末残存口数	F	14,065,468,268口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,101円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,392,809円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,701,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,234,881,568円
分配準備積立金額	D	7,871,884,962円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,227,468,135円
当ファンドの期末残存口数	F	14,869,826,893口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,965円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,218,961円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,853,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,321,914,723円
分配準備積立金額	D	7,747,625,744円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,203,394,049円
当ファンドの期末残存口数	F	14,828,098,121口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,997円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,968,588円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	128,260,925円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,377,679,105円
分配準備積立金額	D	7,213,088,783円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,719,028,813円
当ファンドの期末残存口数	F	13,842,521,060口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,134円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,055,126円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,303,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,206,188,046円
分配準備積立金額	D	7,165,986,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,485,477,327円
当ファンドの期末残存口数	F	13,687,555,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,158円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,125,330円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	16,021,961,307円	期首元本額	14,828,098,121円
期中追加設定元本額	869,036,631円	期中追加設定元本額	433,847,839円
期中一部解約元本額	2,062,899,817円	期中一部解約元本額	1,574,390,883円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	707,882,763	2,169,685,281
親投資信託受益証券	0	0
合計	707,882,763	2,169,685,281

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	1,604,963	19,429,682,078	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	1,604,963	19,429,682,078 100.0%	
	合計			19,429,682,078	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計				1,002,849
合計				19,430,684,927	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	272,423,806	90,014,372
投資信託受益証券	6,468,388,225	5,461,646,112
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	-	3,913,315
流動資産合計	6,741,814,978	5,556,576,648
資産合計	6,741,814,978	5,556,576,648
負債の部		
流動負債		
未払金	82,216,393	1,311,326
未払収益分配金	2,236,607	1,994,727
未払解約金	26,376,444	3,322,434
未払受託者報酬	986,133	1,021,609
未払委託者報酬	27,940,402	28,945,524
未払利息	493	184
その他未払費用	98,548	102,100
流動負債合計	139,855,020	36,697,904
負債合計	139,855,020	36,697,904
純資産の部		
元本等		
元本	2,236,607,218	1,994,727,008
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,365,352,740	3,525,151,736
（分配準備積立金）	2,177,978,724	2,056,183,638
元本等合計	6,601,959,958	5,519,878,744
純資産合計	6,601,959,958	5,519,878,744
負債純資産合計	6,741,814,978	5,556,576,648

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	208,167,170	230,073,760
有価証券売買等損益	390,136,112	562,187,174
営業収益合計	181,968,942	332,113,414
営業費用		
支払利息	27,350	28,713
受託者報酬	986,133	1,021,609
委託者報酬	27,940,402	28,945,524
その他費用	98,548	102,100
営業費用合計	29,052,433	30,097,946
営業利益又は営業損失（ ）	211,021,375	362,211,360
経常利益又は経常損失（ ）	211,021,375	362,211,360
当期純利益又は当期純損失（ ）	211,021,375	362,211,360
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,824,750	6,130,858
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,213,253,043	4,365,352,740
剰余金増加額又は欠損金減少額	774,950,725	163,053,541
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	774,950,725	163,053,541
剰余金減少額又は欠損金増加額	395,768,296	632,917,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	395,768,296	632,917,600
分配金	2,236,607	1,994,727
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,365,352,740	3,525,151,736

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,236,607,218口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,994,727,008口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9518円 (10,000口当たり純資産額) (29,518円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7672円 (10,000口当たり純資産額) (27,672円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>173,106,697円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,726,788,722円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	173,106,697円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,726,788,722円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>184,412,702円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,395,694,334円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	184,412,702円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,395,694,334円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	173,106,697円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,726,788,722円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	184,412,702円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,395,694,334円																							

分配準備積立金額	D	2,007,108,634円	分配準備積立金額	D	1,873,765,663円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,907,004,053円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,453,872,699円
当ファンドの期末残存口数	F	2,236,607,218口	当ファンドの期末残存口数	F	1,994,727,008口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,410円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,341円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,236,607円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,994,727円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 2,026,901,303円	期首元本額 2,236,607,218円
期中追加設定元本額 400,956,140円	期中追加設定元本額 83,687,070円
期中一部解約元本額 191,250,225円	期中一部解約元本額 325,567,280円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	399,943,468	553,518,388
親投資信託受益証券	99	98
合計	399,943,567	553,518,486

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	451,152	5,461,646,112	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	451,152	5,461,646,112 100.0%	
	合計			5,461,646,112	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			5,462,648,961	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,278,160,731	1,498,727,329
投資信託受益証券	88,623,196,400	70,523,110,084
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	60,603,257	79,807,453
流動資産合計	90,962,963,335	72,102,647,715
資産合計	90,962,963,335	72,102,647,715
負債の部		
流動負債		
未払金	107,303,825	-
未払収益分配金	734,664,362	651,870,943
未払解約金	300,103,142	104,005,166
未払受託者報酬	2,525,099	1,761,271
未払委託者報酬	71,544,496	49,902,702
未払利息	4,123	3,078
その他未払費用	252,497	176,118
流動負債合計	1,216,397,544	807,719,278
負債合計	1,216,397,544	807,719,278
純資産の部		
元本等		
元本	104,952,051,769	93,124,420,462
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,205,485,978	21,829,492,025
（分配準備積立金）	20,106,238,127	18,265,978,527
元本等合計	89,746,565,791	71,294,928,437
純資産合計	89,746,565,791	71,294,928,437
負債純資産合計	90,962,963,335	72,102,647,715

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	6,189,465,760	5,452,398,130
有価証券売買等損益	11,174,368,304	10,323,839,576
営業収益合計	4,984,902,544	4,871,441,446
営業費用		
支払利息	375,369	379,848
受託者報酬	15,790,220	12,413,312
委託者報酬	447,389,384	351,710,348
その他費用	1,578,956	1,241,267
営業費用合計	465,133,929	365,744,775
営業利益又は営業損失（ ）	5,450,036,473	5,237,186,221
経常利益又は経常損失（ ）	5,450,036,473	5,237,186,221
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,450,036,473	5,237,186,221
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,476,052	120,288,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,410,114,576	15,205,485,978
剰余金増加額又は欠損金減少額	777,327,908	3,264,087,810
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	777,327,908	3,264,087,810
剰余金減少額又は欠損金増加額	753,608,003	653,787,106
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	753,608,003	653,787,106
分配金	4,387,530,886	4,117,408,946
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,205,485,978	21,829,492,025

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 104,952,051,769口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 93,124,420,462口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,205,485,978円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,829,492,025円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8551円 (10,000口当たり純資産額) (8,551円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7656円 (10,000口当たり純資産額) (7,656円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで	1.分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	981,433,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,024,359,545円
分配準備積立金額	D	20,402,224,786円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,408,017,972円
当ファンドの期末残存口数	F	105,775,173,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,263円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	740,426,212円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	984,332,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,074,307,016円
分配準備積立金額	D	20,060,923,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,119,563,352円
当ファンドの期末残存口数	F	103,890,738,256口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,289円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	727,235,167円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	998,819,311円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,927,433,503円
分配準備積立金額	D	20,040,115,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,966,368,365円
当ファンドの期末残存口数	F	103,366,410,231口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,316円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	723,564,871円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	939,549,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,760,079,308円
分配準備積立金額	D	20,073,599,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,773,227,936円
当ファンドの期末残存口数	F	104,071,275,220口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	960,569,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,362,597,744円
分配準備積立金額	D	19,642,354,271円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,965,521,297円
当ファンドの期末残存口数	F	103,446,823,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,406円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	724,127,766円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	939,649,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,699,081,603円
分配準備積立金額	D	19,258,758,897円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,897,489,737円
当ファンドの期末残存口数	F	100,696,799,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,430円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	704,877,596円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	807,079,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	63,654,981,746円
分配準備積立金額	D	19,066,526,686円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,528,587,814円
当ファンドの期末残存口数	F	98,930,663,620口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,443円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	692,514,645円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	794,376,110円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,666,757,239円
分配準備積立金額	D	18,758,180,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,219,313,567円
当ファンドの期末残存口数	F	97,238,580,689口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,337円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	728,498,926円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	964,614,693円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,618,449,695円
分配準備積立金額	D	19,982,234,728円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	87,565,299,116円
当ファンドの期末残存口数	F	104,734,478,319口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,360円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	733,141,348円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	958,187,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,141,963,359円
分配準備積立金額	D	19,882,714,962円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	87,982,865,848円
当ファンドの期末残存口数	F	104,952,051,769口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,383円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	734,664,362円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,455円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	680,670,064円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	826,602,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,150,285,802円
分配準備積立金額	D	18,319,392,008円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	80,296,280,734円
当ファンドの期末残存口数	F	94,763,990,293口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,473円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	663,347,932円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	795,040,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,136,718,164円
分配準備積立金額	D	18,122,808,682円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	79,054,567,634円
当ファンドの期末残存口数	F	93,124,420,462口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,489円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	651,870,943円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	108,685,997,378円	期首元本額	104,952,051,769円
期中追加設定元本額	9,050,946,619円	期中追加設定元本額	3,114,380,404円
期中一部解約元本額	12,784,892,228円	期中一部解約元本額	14,942,011,711円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	46,463,864	845,596,052
親投資信託受益証券	0	0
合計	46,463,864	845,596,052

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

有価証券報告書（内国投資信託）

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	11,746,021	70,523,110,084	
	小計	銘柄数：1	11,746,021	70,523,110,084	
		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計				70,523,110,084
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計				1,002,849
合計				70,524,112,933	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	144,392,022	103,203,963
投資信託受益証券	8,213,237,200	6,768,699,460
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	11,605,056	11,912,223
流動資産合計	8,370,237,225	6,884,818,495
資産合計	8,370,237,225	6,884,818,495
負債の部		
流動負債		
未払金	404,460	-
未払収益分配金	2,927,937	2,549,211
未払解約金	20,372,861	12,118,968
未払受託者報酬	1,465,377	1,152,370
未払委託者報酬	41,518,963	32,650,329
未払利息	261	212
その他未払費用	146,477	115,174
流動負債合計	66,836,336	48,586,264
負債合計	66,836,336	48,586,264
純資産の部		
元本等		
元本	2,927,937,442	2,549,211,036
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,375,463,447	4,287,021,195
（分配準備積立金）	3,566,557,141	3,474,295,101
元本等合計	8,303,400,889	6,836,232,231
純資産合計	8,303,400,889	6,836,232,231
負債純資産合計	8,370,237,225	6,884,818,495

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	574,850,480	506,632,160
有価証券売買等損益	1,005,721,051	949,321,107
営業収益合計	430,870,571	442,688,947
営業費用		
支払利息	33,288	31,615
受託者報酬	1,465,377	1,152,370
委託者報酬	41,518,963	32,650,329
その他費用	146,477	115,174
営業費用合計	43,164,105	33,949,488
営業利益又は営業損失（ ）	474,034,676	476,638,435
経常利益又は経常損失（ ）	474,034,676	476,638,435
当期純利益又は当期純損失（ ）	474,034,676	476,638,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	29,908,149	97,237,907
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,514,229,071	5,375,463,447
剰余金増加額又は欠損金減少額	414,181,350	101,858,692
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	414,181,350	101,858,692
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,046,076,212	808,351,205
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,046,076,212	808,351,205
分配金	2,927,937	2,549,211
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,375,463,447	4,287,021,195

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,927,937,442口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,549,211,036口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8359円 (10,000口当たり純資産額) (28,359円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6817円 (10,000口当たり純資産額) (26,817円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>500,012,295円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,162,743,937円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	500,012,295円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,162,743,937円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>440,640,406円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,571,601,928円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	440,640,406円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,571,601,928円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	500,012,295円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,162,743,937円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	440,640,406円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,571,601,928円																							

分配準備積立金額	D	3,069,472,783円	分配準備積立金額	D	3,036,203,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,732,229,015円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,048,446,240円
当ファンドの期末残存口数	F	2,927,937,442口	当ファンドの期末残存口数	F	2,549,211,036口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,823円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,572円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,927,937円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,549,211円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 3,237,779,460円	期首元本額 2,927,937,442円
期中追加設定元本額 211,802,677円	期中追加設定元本額 63,648,946円
期中一部解約元本額 521,644,695円	期中一部解約元本額 442,375,352円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,008,476,823	831,082,204
親投資信託受益証券	99	98
合計	1,008,476,922	831,082,302

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	1,127,365	6,768,699,460	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,127,365	6,768,699,460 100.0%	
	合計			6,768,699,460	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
合計				6,769,702,309	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,250,390	4,016,776
投資信託受益証券	355,561,041	257,824,720
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	100,971	105,248
流動資産合計	361,012,697	262,047,029
資産合計	361,012,697	262,047,029
負債の部		
流動負債		
未払金	100,917	106,117
未払収益分配金	1,303,495	1,121,324
未払受託者報酬	10,038	6,650
未払委託者報酬	284,419	188,384
未払利息	9	8
その他未払費用	994	656
流動負債合計	1,699,872	1,423,139
負債合計	1,699,872	1,423,139
純資産の部		
元本等		
元本	260,699,053	224,264,826
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,613,772	36,359,064
（分配準備積立金）	130,926,248	110,226,242
元本等合計	359,312,825	260,623,890
純資産合計	359,312,825	260,623,890
負債純資産合計	361,012,697	262,047,029

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	13,303,780	11,484,790
有価証券売買等損益	33,220,801	57,355,784
営業収益合計	46,524,581	45,870,994
営業費用		
支払利息	1,045	1,518
受託者報酬	58,124	50,804
委託者報酬	1,646,729	1,439,253
その他費用	5,749	5,016
営業費用合計	1,711,647	1,496,591
営業利益又は営業損失（ ）	44,812,934	47,367,585
経常利益又は経常損失（ ）	44,812,934	47,367,585
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,812,934	47,367,585
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	575,699	1,348,737
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	74,592,809	98,613,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,126,466	4,696,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,126,466	4,696,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,503,765	10,815,390
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,503,765	10,815,390
分配金	7,838,973	7,419,837
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,613,772	36,359,064

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 260,699,053口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 224,264,826口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3783円 (10,000口当たり純資産額) (13,783円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1621円 (10,000口当たり純資産額) (11,621円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,998,327円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,998,327円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1. 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,188,160円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,188,160円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,998,327円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,188,160円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	152,252,285円
分配準備積立金額	D	96,355,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	250,605,914円
当ファンドの期末残存口数	F	263,775,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,500円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,318,878円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,207,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,813,849円
収益調整金額	C	152,411,991円
分配準備積立金額	D	97,026,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,460,342円
当ファンドの期末残存口数	F	263,935,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,868円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,319,679円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,152,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,491,311円
収益調整金額	C	149,906,438円
分配準備積立金額	D	104,617,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,168,011円
当ファンドの期末残存口数	F	259,209,831口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,808円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,296,049円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,884,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	150,131,821円
分配準備積立金額	D	128,948,841円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,965,334円
当ファンドの期末残存口数	F	259,403,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,831円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,297,018円

収益調整金額	C	161,375,693円
分配準備積立金額	D	129,374,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,938,721円
当ファンドの期末残存口数	F	268,226,064口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,921円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,341,130円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,939,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	157,813,133円
分配準備積立金額	D	126,263,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,015,636円
当ファンドの期末残存口数	F	261,276,439口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,946円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,306,382円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,798,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	152,602,074円
分配準備積立金額	D	122,485,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,886,660円
当ファンドの期末残存口数	F	252,416,914口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,969円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,262,084円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,586,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	151,452,443円
分配準備積立金額	D	121,884,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,923,007円
当ファンドの期末残存口数	F	250,313,419口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,983円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,251,567円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,943,054円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	151,613,670円
分配準備積立金額	D	129,529,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,085,982円
当ファンドの期末残存口数	F	260,770,862口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,855円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,303,854円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,163,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	151,639,267円
分配準備積立金額	D	130,066,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,869,010円
当ファンドの期末残存口数	F	260,699,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,888円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,303,495円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,657,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,754,393円
分配準備積立金額	D	111,011,281円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	250,422,717円
当ファンドの期末残存口数	F	227,470,108口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,009円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,137,350円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,449,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	135,887,129円
分配準備積立金額	D	109,897,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	247,234,695円
当ファンドの期末残存口数	F	224,264,826口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,024円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,121,324円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	311,108,868円	期首元本額	260,699,053円
期中追加設定元本額	2,745,265円	期中追加設定元本額	13,021,033円
期中一部解約元本額	53,155,080円	期中一部解約元本額	49,455,260円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,335,469	21,549,311
親投資信託受益証券	0	0
合計	12,335,469	21,549,311

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	27,472	257,824,720	
	小計	銘柄数：1	27,472	257,824,720	
		組入時価比率：98.9%			
	合計			257,824,720	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1	98,261	100,285	0.0%
		組入時価比率：0.0%			
	合計				100,285
合計				257,925,005	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,466,522	786,533
投資信託受益証券	55,376,013	43,705,945
親投資信託受益証券	100,293	100,284
未収入金	100,971	-
流動資産合計	57,043,799	44,592,762
資産合計	57,043,799	44,592,762
負債の部		
流動負債		
未払金	707,220	-
未払収益分配金	21,425	19,576
未払受託者報酬	7,166	8,665
未払委託者報酬	203,056	245,395
未払利息	2	1
その他未払費用	653	802
流動負債合計	939,522	274,439
負債合計	939,522	274,439
純資産の部		
元本等		
元本	21,425,789	19,576,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,678,488	24,742,129
（分配準備積立金）	11,563,660	9,353,528
元本等合計	56,104,277	44,318,323
純資産合計	56,104,277	44,318,323
負債純資産合計	57,043,799	44,592,762

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	1,619,940	1,967,130
有価証券売買等損益	4,084,945	10,402,813
営業収益合計	5,704,885	8,435,683
営業費用		
支払利息	358	618
受託者報酬	7,166	8,665
委託者報酬	203,056	245,395
その他費用	653	802
営業費用合計	211,233	255,480
営業利益又は営業損失（ ）	5,493,652	8,691,163
経常利益又は経常損失（ ）	5,493,652	8,691,163
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,493,652	8,691,163
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	988,259	1,839,413
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	59,956,807	34,678,488
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,324,900	11,903,106
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,324,900	11,903,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,087,187	14,968,139
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,087,187	14,968,139
分配金	21,425	19,576
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,678,488	24,742,129

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,425,789口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,576,194口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6185円 (10,000口当たり純資産額) (26,185円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2639円 (10,000口当たり純資産額) (22,639円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,525,890円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,979,503円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>40,762,938円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,525,890円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,979,503円	収益調整金額	C	40,762,938円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,510,298円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>40,007,317円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,510,298円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	40,007,317円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,525,890円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,979,503円																							
収益調整金額	C	40,762,938円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,510,298円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	40,007,317円																							

分配準備積立金額	D	7,079,692円	分配準備積立金額	D	7,862,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,348,023円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,380,421円
当ファンドの期末残存口数	F	21,425,789口	当ファンドの期末残存口数	F	19,576,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,432円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,224円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,425円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,576円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 46,763,095円	期首元本額 21,425,789円
期中追加設定元本額 6,822,778円	期中追加設定元本額 7,449,889円
期中一部解約元本額 32,160,084円	期中一部解約元本額 9,299,484円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,091,176	8,228,892
親投資信託受益証券	10	9
合計	3,091,166	8,228,901

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	4,657	43,705,945	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	4,657	43,705,945 99.8%	
	合計			43,705,945	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,284	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	98,260	100,284 0.2%	
	合計			100,284	
	合計			43,806,229	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	331,669,067	223,882,563
投資信託受益証券	13,913,458,614	9,202,380,209
親投資信託受益証券	1,002,946	1,002,848
未収入金	903,282	7,503,960
流動資産合計	14,247,033,909	9,434,769,580
資産合計	14,247,033,909	9,434,769,580
負債の部		
流動負債		
未払金	44,811,132	16,202,479
未払収益分配金	92,978,218	80,217,678
未払解約金	24,203,604	6,978,317
未払受託者報酬	392,256	221,615
未払委託者報酬	11,113,899	6,279,050
未払利息	600	459
その他未払費用	39,217	22,152
流動負債合計	173,538,926	109,921,750
負債合計	173,538,926	109,921,750
純資産の部		
元本等		
元本	18,595,643,606	16,043,535,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,522,148,623	6,718,687,964
（分配準備積立金）	3,997,285,664	3,414,592,061
元本等合計	14,073,494,983	9,324,847,830
純資産合計	14,073,494,983	9,324,847,830
負債純資産合計	14,247,033,909	9,434,769,580

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	814,512,360	745,207,020
有価証券売買等損益	1,676,285,623	3,386,235,638
営業収益合計	861,773,263	2,641,028,618
営業費用		
支払利息	69,364	60,914
受託者報酬	2,422,398	1,795,175
委託者報酬	68,634,425	50,863,292
その他費用	242,179	179,452
営業費用合計	71,368,366	52,898,833
営業利益又は営業損失（ ）	933,141,629	2,693,927,451
経常利益又は経常損失（ ）	933,141,629	2,693,927,451
当期純利益又は当期純損失（ ）	933,141,629	2,693,927,451
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,127,441	138,248,508
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,932,935,474	4,522,148,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	459,666,376	1,229,839,284
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	459,666,376	1,229,839,284
剰余金減少額又は欠損金増加額	568,736,181	356,819,287
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	568,736,181	356,819,287
分配金	551,129,156	513,880,395
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,522,148,623	6,718,687,964

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,595,643,606口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,043,535,794口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,522,148,623円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,718,687,964円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7568円 (10,000口当たり純資産額) (7,568円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5812円 (10,000口当たり純資産額) (5,812円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,603,736円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,658,684,789円
分配準備積立金額	D	4,248,079,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,025,368,370円
当ファンドの期末残存口数	F	17,788,499,945口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,884円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,942,499円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	129,962,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,169,729,923円
分配準備積立金額	D	4,153,342,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,453,034,736円
当ファンドの期末残存口数	F	18,276,434,623口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,907円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,382,173円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,815,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,354,709,061円
分配準備積立金額	D	4,109,256,860円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,596,781,842円
当ファンドの期末残存口数	F	18,404,516,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,931円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	92,022,582円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,794,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,579,634,553円
分配準備積立金額	D	4,044,154,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,747,583,724円
当ファンドの期末残存口数	F	18,552,471,350口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	126,914,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,721,577,265円
分配準備積立金額	D	3,877,673,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,726,164,370円
当ファンドの期末残存口数	F	18,384,097,982口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,010円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,920,489円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,026,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,582,711,490円
分配準備積立金額	D	3,770,385,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,478,123,559円
当ファンドの期末残存口数	F	18,028,823,098口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,030円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,144,115円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,471,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,370,087,861円
分配準備積立金額	D	3,712,581,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,207,140,758円
当ファンドの期末残存口数	F	17,645,126,098口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,051円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,225,630円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,299,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,754,920,099円
分配準備積立金額	D	3,505,746,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,377,966,257円
当ファンドの期末残存口数	F	16,569,938,613口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,949円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	92,762,356円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	127,092,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,689,186,048円
分配準備積立金額	D	4,011,098,882円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,827,377,435円
当ファンドの期末残存口数	F	18,608,265,791口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,968円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	93,041,328円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,304,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,768,378,642円
分配準備積立金額	D	3,957,959,312円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,858,642,524円
当ファンドの期末残存口数	F	18,595,643,606口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,990円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	92,978,218円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,073円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	82,849,693円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,404,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,501,176,689円
分配準備積立金額	D	3,421,412,031円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	13,023,993,690円
当ファンドの期末残存口数	F	16,104,558,031口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,087円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	80,522,790円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,072,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,500,613,503円
分配準備積立金額	D	3,394,737,378円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,995,423,242円
当ファンドの期末残存口数	F	16,043,535,794口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,100円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	80,217,678円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	17,927,916,871円	期首元本額	18,595,643,606円
期中追加設定元本額	3,330,106,517円	期中追加設定元本額	1,086,277,149円
期中一部解約元本額	2,662,379,782円	期中一部解約元本額	3,638,384,961円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	147,192,757	402,568,936
親投資信託受益証券	0	0
合計	147,192,757	402,568,936

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	2,037,277	9,202,380,209	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	2,037,277	9,202,380,209	100.0%
	合計			9,202,380,209	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,848	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,848	0.0%
	合計			1,002,848	
合計				9,203,383,057	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,915,703	39,010,628
投資信託受益証券	3,352,821,822	2,383,729,308
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	9,804,498	-
流動資産合計	3,423,544,970	2,423,742,785
資産合計	3,423,544,970	2,423,742,785
負債の部		
流動負債		
未払金	8,305,940	1,903,769
未払収益分配金	1,958,789	1,727,031
未払解約金	12,061,324	-
未払受託者報酬	553,052	440,203
未払委託者報酬	15,669,829	12,472,287
未払利息	108	80
その他未払費用	55,243	43,958
流動負債合計	38,604,285	16,587,328
負債合計	38,604,285	16,587,328
純資産の部		
元本等		
元本	1,958,789,213	1,727,031,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,426,151,472	680,123,986
（分配準備積立金）	1,091,197,423	1,023,463,025
元本等合計	3,384,940,685	2,407,155,457
純資産合計	3,384,940,685	2,407,155,457
負債純資産合計	3,423,544,970	2,423,742,785

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	186,242,580	182,923,000
有価証券売買等損益	405,847,701	808,520,785
営業収益合計	219,605,121	625,597,785
営業費用		
支払利息	20,990	16,019
受託者報酬	553,052	440,203
委託者報酬	15,669,829	12,472,287
その他費用	55,243	43,958
営業費用合計	16,299,114	12,972,467
営業利益又は営業損失（ ）	235,904,235	638,570,252
経常利益又は経常損失（ ）	235,904,235	638,570,252
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,904,235	638,570,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,106,073	104,391,905
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,567,690,614	1,426,151,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	621,359,431	92,687,382
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	621,359,431	92,687,382
剰余金減少額又は欠損金増加額	500,929,476	302,809,490
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	500,929,476	302,809,490
分配金	1,958,789	1,727,031
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,426,151,472	680,123,986

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,958,789,213口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,727,031,471口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7281円 (10,000口当たり純資産額) (17,281円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3938円 (10,000口当たり純資産額) (13,938円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>153,926,111円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,423,355,181円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,926,111円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,423,355,181円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>154,395,119円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,235,363,638円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	154,395,119円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,235,363,638円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	153,926,111円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,423,355,181円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	154,395,119円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,235,363,638円																							

分配準備積立金額	D	939,230,101円	分配準備積立金額	D	870,794,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,516,511,393円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,260,553,694円
当ファンドの期末残存口数	F	1,958,789,213口	当ファンドの期末残存口数	F	1,727,031,471口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,952円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,879円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,958,789円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,727,031円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 1,850,129,396円	期首元本額 1,958,789,213円
期中追加設定元本額 699,061,114円	期中追加設定元本額 188,494,591円
期中一部解約元本額 590,401,297円	期中一部解約元本額 420,252,333円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	407,272,560	706,304,293
親投資信託受益証券	99	98
合計	407,272,659	706,304,391

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	527,724	2,383,729,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	527,724	2,383,729,308 100.0%	
	合計			2,383,729,308	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			2,384,732,157	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,982,546	58,041,312
投資信託受益証券	4,145,637,506	3,381,956,895
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	15,303,255	4,509,419
流動資産合計	4,267,926,256	3,445,510,476
資産合計	4,267,926,256	3,445,510,476
負債の部		
流動負債		
未払金	26,208,326	907,424
未払収益分配金	21,212,320	19,362,082
未払解約金	18,783,695	1,428,480
未払受託者報酬	116,847	86,637
未払委託者報酬	3,310,734	2,454,726
未払利息	191	119
その他未払費用	11,675	8,653
流動負債合計	69,643,788	24,248,121
負債合計	69,643,788	24,248,121
純資産の部		
元本等		
元本	3,535,386,819	3,227,013,685
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	662,895,649	194,248,670
（分配準備積立金）	1,241,976,954	1,145,044,414
元本等合計	4,198,282,468	3,421,262,355
純資産合計	4,198,282,468	3,421,262,355
負債純資産合計	4,267,926,256	3,445,510,476

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	191,470,790	187,544,910
有価証券売買等損益	108,947,206	493,453,672
営業収益合計	82,523,584	305,908,762
営業費用		
支払利息	15,263	17,374
受託者報酬	705,422	614,320
委託者報酬	19,986,812	17,405,710
その他費用	70,484	61,371
営業費用合計	20,777,981	18,098,775
営業利益又は営業損失（ ）	61,745,603	324,007,537
経常利益又は経常損失（ ）	61,745,603	324,007,537
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,745,603	324,007,537
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,082,065	4,449,563
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	736,434,249	662,895,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,350,023	15,802,652
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,350,023	15,802,652
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,644,258	42,828,102
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,644,258	42,828,102
分配金	126,907,903	122,063,555
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	662,895,649	194,248,670

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,535,386,819口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,227,013,685口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1875円 (10,000口当たり純資産額) (11,875円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0602円 (10,000口当たり純資産額) (10,602円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1 . 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>28,363,603円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,363,603円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1 . 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>30,578,923円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,578,923円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	28,363,603円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	30,578,923円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	855,541,478円
分配準備積立金額	D	1,126,921,652円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,010,826,733円
当ファンドの期末残存口数	F	3,547,006,632口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,669円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,282,039円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,444,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	850,339,912円
分配準備積立金額	D	1,122,244,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,004,029,254円
当ファンドの期末残存口数	F	3,516,486,144口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,698円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,098,916円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,368,848円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	133,406,625円
収益調整金額	C	855,261,186円
分配準備積立金額	D	1,125,108,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,145,145,292円
当ファンドの期末残存口数	F	3,511,782,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,108円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,070,697円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,117,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	860,896,387円
分配準備積立金額	D	1,261,586,313円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,150,600,091円
当ファンドの期末残存口数	F	3,508,931,227口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,128円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,053,587円

収益調整金額	C	935,012,305円
分配準備積立金額	D	1,235,560,824円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,201,152,052円
当ファンドの期末残存口数	F	3,546,050,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,207円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,276,300円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,595,343円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	929,107,942円
分配準備積立金額	D	1,213,683,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,171,386,813円
当ファンドの期末残存口数	F	3,485,191,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,230円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,911,146円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,483,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	926,594,561円
分配準備積立金額	D	1,189,718,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,145,796,448円
当ファンドの期末残存口数	F	3,429,208,893口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,257円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,575,253円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,237,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	923,063,435円
分配準備積立金額	D	1,179,720,143円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,131,020,691円
当ファンドの期末残存口数	F	3,392,719,270口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,281円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,356,315円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,004,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	882,742,515円
分配準備積立金額	D	1,260,750,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,172,497,297円
当ファンドの期末残存口数	F	3,531,724,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,151円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,190,344円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,880,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	921,970,129円
分配準備積立金額	D	1,232,308,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,185,159,403円
当ファンドの期末残存口数	F	3,535,386,819口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,180円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,212,320円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,845,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	889,486,234円
分配準備積立金額	D	1,141,311,855円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,060,643,761円
当ファンドの期末残存口数	F	3,263,743,280口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,313円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,582,459円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,239,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	881,059,688円
分配準備積立金額	D	1,137,166,800円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,045,466,184円
当ファンドの期末残存口数	F	3,227,013,685口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,338円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,362,082円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	3,560,435,532円	期首元本額	3,535,386,819円
期中追加設定元本額	243,447,653円	期中追加設定元本額	121,673,217円
期中一部解約元本額	268,496,366円	期中一部解約元本額	430,046,351円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	90,294,451	195,329,006
親投資信託受益証券	0	0
合計	90,294,451	195,329,006

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	426,315	3,381,956,895	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	426,315	3,381,956,895 100.0%	
	合計			3,381,956,895	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1	982,609	1,002,850	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計				1,002,850
合計				3,382,959,745	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 4月23日現在)	第16期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,709,439	33,064,349
投資信託受益証券	2,428,012,070	2,162,258,145
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	404,370	606,632
流動資産合計	2,466,128,828	2,196,931,976
資産合計	2,466,128,828	2,196,931,976
負債の部		
流動負債		
未払金	415,706	502,324
未払収益分配金	1,180,495	1,140,490
未払受託者報酬	414,330	368,834
未払委託者報酬	11,739,240	10,450,263
未払利息	66	67
その他未払費用	41,367	36,820
流動負債合計	13,791,204	12,498,798
負債合計	13,791,204	12,498,798
純資産の部		
元本等		
元本	1,180,495,605	1,140,490,561
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,271,842,019	1,043,942,617
（分配準備積立金）	1,121,579,684	1,170,368,479
元本等合計	2,452,337,624	2,184,433,178
純資産合計	2,452,337,624	2,184,433,178
負債純資産合計	2,466,128,828	2,196,931,976

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	112,659,190	113,351,280
有価証券売買等損益	60,644,183	291,645,047
営業収益合計	52,015,007	178,293,767
営業費用		
支払利息	7,388	8,725
受託者報酬	414,330	368,834
委託者報酬	11,739,240	10,450,263
その他費用	41,367	36,820
営業費用合計	12,202,325	10,864,642
営業利益又は営業損失（ ）	39,812,682	189,158,409
経常利益又は経常損失（ ）	39,812,682	189,158,409
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,812,682	189,158,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,023,024	7,620,526
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,297,871,351	1,271,842,019
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,858,631	12,190,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,858,631	12,190,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,497,126	57,411,825
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,497,126	57,411,825
分配金	1,180,495	1,140,490
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,271,842,019	1,043,942,617

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2018年 4月23日現在	第16期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,180,495,605口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,140,490,561口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0774円 (10,000口当たり純資産額) (20,774円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9153円 (10,000口当たり純資産額) (19,153円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>98,080,008円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>483,991,342円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	98,080,008円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	483,991,342円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>100,265,955円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>480,865,188円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	100,265,955円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	480,865,188円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	98,080,008円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	483,991,342円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	100,265,955円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	480,865,188円																							

分配準備積立金額	D	1,024,680,171円	分配準備積立金額	D	1,071,243,014円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,606,751,521円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,652,374,157円
当ファンドの期末残存口数	F	1,180,495,605口	当ファンドの期末残存口数	F	1,140,490,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,610円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,488円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,180,495円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,140,490円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 4月23日現在	第16期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 1,234,703,214円	期首元本額 1,180,495,605円
期中追加設定元本額 24,640,940円	期中追加設定元本額 13,603,411円
期中一部解約元本額 78,848,549円	期中一部解約元本額 53,608,455円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	66,674,025	283,080,557
親投資信託受益証券	98	99
合計	66,674,123	283,080,656

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	272,565	2,162,258,145	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	272,565	2,162,258,145 100.0%	
	合計			2,162,258,145	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,850 0.0%	
	合計			1,002,850	
	合計			2,163,260,995	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,636,605	40,574,142
投資信託受益証券	3,275,168,456	2,657,855,268
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	32,711,584	6,312,251
流動資産合計	3,354,519,594	2,705,744,511
資産合計	3,354,519,594	2,705,744,511
負債の部		
流動負債		
未払金	-	707,676
未払収益分配金	9,514,301	8,222,981
未払解約金	10,407,016	7,652,249
未払受託者報酬	92,769	69,060
未払委託者報酬	2,628,496	1,956,721
未払利息	82	83
その他未払費用	9,264	6,896
流動負債合計	22,651,928	18,615,666
負債合計	22,651,928	18,615,666
純資産の部		
元本等		
元本	1,902,860,384	1,644,596,249
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,429,007,282	1,042,532,596
（分配準備積立金）	1,037,849,020	897,357,237
元本等合計	3,331,867,666	2,687,128,845
純資産合計	3,331,867,666	2,687,128,845
負債純資産合計	3,354,519,594	2,705,744,511

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	103,798,990	85,746,080
有価証券売買等損益	1,261,133	217,882,309
営業収益合計	102,537,857	132,136,229
営業費用		
支払利息	12,047	13,061
受託者報酬	608,826	487,586
委託者報酬	17,249,997	13,814,850
その他費用	60,821	48,695
営業費用合計	17,931,691	14,364,192
営業利益又は営業損失（ ）	84,606,166	146,500,421
経常利益又は経常損失（ ）	84,606,166	146,500,421
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,606,166	146,500,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	30,013,781	112,570
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,803,408,791	1,429,007,282
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,443,635	33,773,478
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,443,635	33,773,478
剰余金減少額又は欠損金増加額	455,833,482	221,950,124
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	455,833,482	221,950,124
分配金	60,604,047	51,685,049
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,429,007,282	1,042,532,596

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,902,860,384口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,644,596,249口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7510円 (10,000口当たり純資産額) (17,510円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6339円 (10,000口当たり純資産額) (16,339円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>17,901,076円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,901,076円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1. 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,720,323円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,720,323円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	17,901,076円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	14,720,323円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,338,422,651円
分配準備積立金額	D	1,011,111,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,367,435,257円
当ファンドの期末残存口数	F	2,238,725,608口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,574円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,193,628円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,802,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,929,135円
収益調整金額	C	1,347,721,902円
分配準備積立金額	D	1,007,365,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,430,818,644円
当ファンドの期末残存口数	F	2,237,368,426口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,864円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,186,842円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,746,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	136,341,946円
収益調整金額	C	1,173,556,050円
分配準備積立金額	D	921,405,329円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,249,050,111円
当ファンドの期末残存口数	F	1,935,679,504口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,618円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,678,397円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,933,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,154,783,408円
分配準備積立金額	D	1,046,123,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,215,839,824円
当ファンドの期末残存口数	F	1,902,257,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,648円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,511,285円

収益調整金額	C	1,128,500,603円
分配準備積立金額	D	988,248,428円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,131,469,354円
当ファンドの期末残存口数	F	1,816,648,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,732円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,083,241円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,084,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,105,366,089円
分配準備積立金額	D	972,424,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,089,874,965円
当ファンドの期末残存口数	F	1,778,300,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,752円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,891,502円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,870,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,082,145,973円
分配準備積立金額	D	942,138,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,036,154,883円
当ファンドの期末残存口数	F	1,729,581,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,772円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,647,906円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,799,374円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,073,176,522円
分配準備積立金額	D	930,819,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,015,795,456円
当ファンドの期末残存口数	F	1,709,376,478口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,792円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,546,882円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,240,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,167,745,522円
分配準備積立金額	D	1,040,617,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,221,603,670円
当ファンドの期末残存口数	F	1,903,918,826口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,668円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,519,594円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,170,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,178,876,154円
分配準備積立金額	D	1,032,193,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,226,239,475円
当ファンドの期末残存口数	F	1,902,860,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,699円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,514,301円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,507,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,048,999,479円
分配準備積立金額	D	898,895,420円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,961,402,844円
当ファンドの期末残存口数	F	1,658,507,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,826円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,292,537円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,589,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,042,832,522円
分配準備積立金額	D	893,990,267円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,948,412,740円
当ファンドの期末残存口数	F	1,644,596,249口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,847円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,222,981円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	2,322,829,516円	期首元本額	1,902,860,384円
期中追加設定元本額	106,174,224円	期中追加設定元本額	45,847,866円
期中一部解約元本額	526,143,356円	期中一部解約元本額	304,112,001円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	96,874,093	258,214,205
親投資信託受益証券	0	0
合計	96,874,093	258,214,205

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	194,886	2,657,855,268	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	194,886	2,657,855,268 100.0%	
	合計			2,657,855,268	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1	982,609	1,002,850	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計				1,002,850
合計				2,658,858,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 4月23日現在)	第16期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,955,967	14,840,322
投資信託受益証券	1,239,375,928	905,099,508
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	7,214,389	109,760
流動資産合計	1,266,549,233	921,052,440
資産合計	1,266,549,233	921,052,440
負債の部		
流動負債		
未払金	309,960	305,272
未払収益分配金	494,268	380,495
未払解約金	7,037,237	-
未払受託者報酬	209,958	180,711
未払委託者報酬	5,948,905	5,120,009
未払利息	34	30
その他未払費用	20,939	18,008
流動負債合計	14,021,301	6,004,525
負債合計	14,021,301	6,004,525
純資産の部		
元本等		
元本	494,268,646	380,495,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	758,259,286	534,552,420
（分配準備積立金）	370,319,139	301,444,139
元本等合計	1,252,527,932	915,047,915
純資産合計	1,252,527,932	915,047,915
負債純資産合計	1,266,549,233	921,052,440

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	36,721,830	31,848,460
有価証券売買等損益	31,167,525	74,417,242
営業収益合計	5,554,305	42,568,782
営業費用		
支払利息	4,102	5,431
受託者報酬	209,958	180,711
委託者報酬	5,948,905	5,120,009
その他費用	20,939	18,008
営業費用合計	6,183,904	5,324,159
営業利益又は営業損失（ ）	629,599	47,892,941
経常利益又は経常損失（ ）	629,599	47,892,941
当期純利益又は当期純損失（ ）	629,599	47,892,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,698,134	2,027,881
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	808,261,681	758,259,286
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,148,950	18,937,349
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,148,950	18,937,349
剰余金減少額又は欠損金増加額	99,329,344	192,342,898
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,329,344	192,342,898
分配金	494,268	380,495
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	758,259,286	534,552,420

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2018年 4月23日現在	第16期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 494,268,646口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 380,495,495口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5341円 (10,000口当たり純資産額) (25,341円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4049円 (10,000口当たり純資産額) (24,049円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>29,884,399円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>387,940,147円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,884,399円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	387,940,147円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,955,483円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>261,938,490円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,955,483円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	261,938,490円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	29,884,399円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	387,940,147円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	22,955,483円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	261,938,490円																							

分配準備積立金額	D	340,929,008円	分配準備積立金額	D	278,869,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	758,753,554円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	563,763,124円
当ファンドの期末残存口数	F	494,268,646口	当ファンドの期末残存口数	F	380,495,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,351円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,816円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	494,268円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	380,495円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 4月23日現在	第16期 2018年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 528,205,029円	期首元本額 494,268,646円
期中追加設定元本額 31,133,303円	期中追加設定元本額 12,029,626円
期中一部解約元本額 65,069,686円	期中一部解約元本額 125,802,777円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第16期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,878,351	72,043,611
親投資信託受益証券	98	99
合計	33,878,449	72,043,710

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	66,366	905,099,508	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	66,366	905,099,508 99.9%	
	合計			905,099,508	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,850 0.1%	
	合計			1,002,850	
	合計			906,102,358	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	352,199,246	316,241,781
投資信託受益証券	27,450,154,979	23,009,162,253
親投資信託受益証券	10,012	10,011
未収入金	389,624,564	57,920,256
流動資産合計	28,191,988,801	23,383,334,301
資産合計	28,191,988,801	23,383,334,301
負債の部		
流動負債		
未払金	-	19,107,084
未払収益分配金	19,580,142	16,204,656
未払解約金	364,726,542	40,315,411
未払受託者報酬	787,289	599,528
未払委託者報酬	22,306,488	16,986,606
未払利息	637	649
その他未払費用	78,718	59,943
流動負債合計	407,479,816	93,273,877
負債合計	407,479,816	93,273,877
純資産の部		
元本等		
元本	19,580,142,934	16,204,656,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,204,366,051	7,085,404,180
（分配準備積立金）	6,911,011,753	5,628,074,604
元本等合計	27,784,508,985	23,290,060,424
純資産合計	27,784,508,985	23,290,060,424
負債純資産合計	28,191,988,801	23,383,334,301

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	503,508,580	442,843,200
有価証券売買等損益	601,586,894	242,558,726
営業収益合計	98,078,314	685,401,926
営業費用		
支払利息	104,032	123,338
受託者報酬	5,053,791	4,186,567
委託者報酬	143,190,611	118,619,216
その他費用	505,321	418,590
営業費用合計	148,853,755	123,347,711
営業利益又は営業損失（ ）	246,932,069	562,054,215
経常利益又は経常損失（ ）	246,932,069	562,054,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	246,932,069	562,054,215
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	128,522,443	22,237,174
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,558,624,798	8,204,366,051
剰余金増加額又は欠損金減少額	330,865,021	522,551,911
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	330,865,021	522,551,911
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,185,163,338	2,076,641,667
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,185,163,338	2,076,641,667
分配金	124,505,918	104,689,156
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,204,366,051	7,085,404,180

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 19,580,142,934口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,204,656,244口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4190円 (10,000口当たり純資産額) (14,190円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4372円 (10,000口当たり純資産額) (14,372円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1 . 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>91,705,516円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,012,041,219円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	91,705,516円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,012,041,219円	1 . 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>77,662,139円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	77,662,139円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	91,705,516円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,012,041,219円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	77,662,139円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	9,209,442,389円
分配準備積立金額	D	5,216,815,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,530,005,012円
当ファンドの期末残存口数	F	22,654,725,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,855円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,654,725円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,991,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	923,277,803円
収益調整金額	C	8,720,904,479円
分配準備積立金額	D	5,951,904,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,683,077,719円
当ファンドの期末残存口数	F	21,427,682,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,319円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,427,682円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	82,125,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	638,956,039円
収益調整金額	C	8,336,826,231円
分配準備積立金額	D	6,608,298,485円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,666,206,730円
当ファンドの期末残存口数	F	20,441,208,749口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,664円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,441,208円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,272,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,280,320,529円
分配準備積立金額	D	7,152,201,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,491,794,236円
当ファンドの期末残存口数	F	20,159,849,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,684円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,159,849円

収益調整金額	C	8,004,164,653円
分配準備積立金額	D	6,631,152,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,712,978,855円
当ファンドの期末残存口数	F	18,956,270,604口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,761円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,956,270円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,483,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,785,145,454円
分配準備積立金額	D	6,343,206,199円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,182,835,130円
当ファンドの期末残存口数	F	18,221,022,739口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,783円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,221,022円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,787,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,543,930,611円
分配準備積立金額	D	6,136,279,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,749,998,016円
当ファンドの期末残存口数	F	17,593,958,843口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,815円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,593,958円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,478,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,369,892,726円
分配準備積立金額	D	5,949,247,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,370,619,137円
当ファンドの期末残存口数	F	17,060,253,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,837円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,060,253円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,279,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,428,779,648円
分配準備積立金額	D	7,107,537,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,599,597,240円
当ファンドの期末残存口数	F	20,242,312,800口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,706円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,242,312円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,052,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,202,274,200円
分配準備積立金額	D	6,870,539,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,132,866,095円
当ファンドの期末残存口数	F	19,580,142,934口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,728円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,580,142円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,445,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,263,907,235円
分配準備積立金額	D	5,773,104,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,106,457,416円
当ファンドの期末残存口数	F	16,652,997,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,652,997円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,340,708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,146,423,384円
分配準備積立金額	D	5,593,938,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,790,702,644円
当ファンドの期末残存口数	F	16,204,656,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,893円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,204,656円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	25,587,654,662円	期首元本額	19,580,142,934円
期中追加設定元本額	756,420,987円	期中追加設定元本額	1,112,867,940円
期中一部解約元本額	6,763,932,715円	期中一部解約元本額	4,488,354,630円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	957,115,929	1,834,435,628
親投資信託受益証券	0	0
合計	957,115,929	1,834,435,628

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	1,701,987	23,009,162,253	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	1,701,987	23,009,162,253 100.0%	
	合計			23,009,162,253	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	9,809	10,011	
	小計	銘柄数：1	9,809	10,011	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計				10,011
合計				23,009,172,264	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2018年 4月23日現在)	第10期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	555,463,258	468,797,426
投資信託受益証券	32,695,124,371	26,712,827,493
親投資信託受益証券	10,012	10,011
未収入金	110,417,344	67,017,978
流動資産合計	33,361,014,985	27,248,652,908
資産合計	33,361,014,985	27,248,652,908
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,529,209	18,109,076
未払解約金	114,796,647	86,201,330
未払受託者報酬	5,749,329	4,956,440
未払委託者報酬	162,897,575	140,432,109
未払利息	1,005	963
その他未払費用	574,876	495,579
流動負債合計	306,548,641	250,195,497
負債合計	306,548,641	250,195,497
純資産の部		
元本等		
元本	22,529,209,315	18,109,076,566
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,525,257,029	8,889,380,845
（分配準備積立金）	5,316,564,856	4,491,187,679
元本等合計	33,054,466,344	26,998,457,411
純資産合計	33,054,466,344	26,998,457,411
負債純資産合計	33,361,014,985	27,248,652,908

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	575,486,440	525,069,960
有価証券売買等損益	797,819,878	327,221,245
営業収益合計	222,333,438	852,291,205
営業費用		
支払利息	132,752	134,099
受託者報酬	5,749,329	4,956,440
委託者報酬	162,897,575	140,432,109
その他費用	574,876	495,579
営業費用合計	169,354,532	146,018,227
営業利益又は営業損失（ ）	391,687,970	706,272,978
経常利益又は経常損失（ ）	391,687,970	706,272,978
当期純利益又は当期純損失（ ）	391,687,970	706,272,978
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	250,520,191	301,403,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,010,907,701	10,525,257,029
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,076,273	325,396,681
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,076,273	325,396,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,882,989,575	2,348,033,130
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,882,989,575	2,348,033,130
分配金	22,529,209	18,109,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,525,257,029	8,889,380,845

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期 2018年 4月23日現在	第10期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,529,209,315口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,109,076,566口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4672円 (10,000口当たり純資産額) (14,672円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4909円 (10,000口当たり純資産額) (14,909円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>367,344,152円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,667,589,390円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	367,344,152円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,667,589,390円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>351,828,465円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,693,141,462円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	351,828,465円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,693,141,462円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	367,344,152円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,667,589,390円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	351,828,465円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,693,141,462円																							

分配準備積立金額	D	4,971,749,913円	分配準備積立金額	D	4,157,468,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,006,683,455円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,202,438,217円
当ファンドの期末残存口数	F	22,529,209,315口	当ファンドの期末残存口数	F	18,109,076,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,885円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,081円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,529,209円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,109,076円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年 4月23日現在	第10期 2018年10月22日現在
----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 26,198,433,501円	期首元本額 22,529,209,315円
期中追加設定元本額 2,168,130,896円	期中追加設定元本額 636,464,168円
期中一部解約元本額 5,837,355,082円	期中一部解約元本額 5,056,596,917円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	986,196,468	109,309,389
親投資信託受益証券	1	1
合計	986,196,469	109,309,388

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	1,975,947	26,712,827,493	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	1,975,947	26,712,827,493 100.0%	
	合計			26,712,827,493	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,011	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,011 0.0%	
	合計			10,011	
	合計			26,712,837,504	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 4月23日現在)	当期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,815,518	8,477,113
投資信託受益証券	910,002,779	612,759,940
親投資信託受益証券	10,012	10,011
未収入金	4,317,997	6,611,238
流動資産合計	941,146,306	627,858,302
資産合計	941,146,306	627,858,302
負債の部		
流動負債		
未払金	100,930	102,360
未払収益分配金	2,113,138	1,430,070
未払解約金	16,744,923	693,366
未払受託者報酬	26,543	16,902
未払委託者報酬	752,014	478,874
未払利息	48	17
その他未払費用	2,643	1,682
流動負債合計	19,740,239	2,723,271
負債合計	19,740,239	2,723,271
純資産の部		
元本等		
元本	845,255,440	572,028,218
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,150,627	53,106,813
（分配準備積立金）	199,073,250	131,412,316
元本等合計	921,406,067	625,135,031
純資産合計	921,406,067	625,135,031
負債純資産合計	941,146,306	627,858,302

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	34,375,580	19,125,920
有価証券売買等損益	51,203,369	4,969,719
営業収益合計	85,578,949	14,156,201
営業費用		
支払利息	5,294	4,464
受託者報酬	213,070	124,778
委託者報酬	6,036,923	3,535,261
その他費用	21,248	12,420
営業費用合計	6,276,535	3,676,923
営業利益又は営業損失（ ）	79,302,414	10,479,278
経常利益又は経常損失（ ）	79,302,414	10,479,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	79,302,414	10,479,278
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,706,872	2,103,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	96,638,795	76,150,627
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,027,667	5,298,552
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,027,667	5,298,552
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,816,468	30,668,415
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	80,816,468	30,668,415
分配金	17,294,909	10,257,214
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,150,627	53,106,813

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 845,255,440口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 572,028,218口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0901円 (10,000口当たり純資産額) (10,901円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0928円 (10,000口当たり純資産額) (10,928円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																		
1 . 分配金の計算過程 2017年10月24日から2017年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,089,472円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>43,276,740円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,089,472円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,276,740円	1 . 分配金の計算過程 2018年 4月24日から2018年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,893,973円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,893,973円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,089,472円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,276,740円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,893,973円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	503,389,189円
分配準備積立金額	D	158,864,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	711,619,976円
当ファンドの期末残存口数	F	1,448,587,054口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,912円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,621,467円

2017年11月23日から2017年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,436,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,997,827円
収益調整金額	C	493,874,881円
分配準備積立金額	D	200,623,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	734,933,137円
当ファンドの期末残存口数	F	1,420,796,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,172円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,551,991円

2017年12月23日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,353,020円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	78,067,292円
収益調整金額	C	414,326,225円
分配準備積立金額	D	199,143,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	697,890,305円
当ファンドの期末残存口数	F	1,190,490,806口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,862円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,976,227円

2018年 1月23日から2018年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,522,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	351,413,839円
分配準備積立金額	D	238,043,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	593,979,984円
当ファンドの期末残存口数	F	1,008,834,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,887円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,522,085円

収益調整金額	C	299,281,453円
分配準備積立金額	D	185,226,101円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	487,401,527円
当ファンドの期末残存口数	F	821,205,241口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,935円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,053,013円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,532,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	264,262,882円
分配準備積立金額	D	164,296,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	431,091,256円
当ファンドの期末残存口数	F	724,623,657口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,949円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,811,559円

2018年 6月23日から2018年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,028,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	260,405,110円
分配準備積立金額	D	158,643,045円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	422,076,444円
当ファンドの期末残存口数	F	707,178,276口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,968円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,767,945円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,287,015円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,944,319円
分配準備積立金額	D	149,122,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,353,715円
当ファンドの期末残存口数	F	659,419,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,980円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,648,547円

2018年 2月23日から2018年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,539,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	354,402,800円
分配準備積立金額	D	234,343,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	592,286,271円
当ファンドの期末残存口数	F	1,004,000,468口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,899円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,510,001円

2018年 3月23日から2018年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,626,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	299,428,003円
分配準備積立金額	D	197,559,811円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	500,614,391円
当ファンドの期末残存口数	F	845,255,440口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,922円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,113,138円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,674,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	228,833,208円
分配準備積立金額	D	139,590,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,097,839円
当ファンドの期末残存口数	F	618,432,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,000円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,546,080円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,645,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	211,774,716円
分配準備積立金額	D	130,196,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,617,102円
当ファンドの期末残存口数	F	572,028,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,024円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,430,070円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 4月23日現在	当期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日		当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
期首元本額	1,545,341,942円	期首元本額	845,255,440円
期中追加設定元本額	100,888,765円	期中追加設定元本額	55,442,655円
期中一部解約元本額	800,975,267円	期中一部解約元本額	328,669,877円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	当期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	49,663,844	54,958,842
親投資信託受益証券	0	0
合計	49,663,844	54,958,842

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	61,945	612,759,940	
	小計	銘柄数：1	61,945	612,759,940	
		組入時価比率：98.0%			
	合計			612,759,940	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	9,809	10,011	
	小計	銘柄数：1	9,809	10,011	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計				10,011
合計				612,769,951	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2018年 4月23日現在)	第10期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,102,878	10,106,640
投資信託受益証券	772,853,502	625,481,052
親投資信託受益証券	10,012	10,011
未収入金	1,808,398	-
流動資産合計	803,774,790	635,597,703
資産合計	803,774,790	635,597,703
負債の部		
流動負債		
未払金	201,860	102,360
未払収益分配金	628,061	498,698
未払解約金	16,857,238	-
未払受託者報酬	134,053	115,426
未払委託者報酬	3,798,093	3,270,465
未払利息	52	20
その他未払費用	13,343	11,484
流動負債合計	21,632,700	3,998,453
負債合計	21,632,700	3,998,453
純資産の部		
元本等		
元本	628,061,012	498,698,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,081,078	132,900,455
（分配準備積立金）	142,933,824	121,995,885
元本等合計	782,142,090	631,599,250
純資産合計	782,142,090	631,599,250
負債純資産合計	803,774,790	635,597,703

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
受取配当金	21,904,520	17,645,100
有価証券売買等損益	13,196,823	2,185,821
営業収益合計	35,101,343	15,459,279
営業費用		
支払利息	3,650	3,312
受託者報酬	134,053	115,426
委託者報酬	3,798,093	3,270,465
その他費用	13,343	11,484
営業費用合計	3,949,139	3,400,687
営業利益又は営業損失（ ）	31,152,204	12,058,592
経常利益又は経常損失（ ）	31,152,204	12,058,592
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,152,204	12,058,592
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,540,897	1,244,928
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	140,914,336	154,081,078
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,058,289	5,194,568
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,058,289	5,194,568
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,874,793	36,690,157
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,874,793	36,690,157
分配金	628,061	498,698
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,081,078	132,900,455

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期 2018年 4月23日現在	第10期 2018年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 628,061,012口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 498,698,795口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2453円 (10,000口当たり純資産額) (12,453円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2665円 (10,000口当たり純資産額) (12,665円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>16,968,778円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>5,642,529円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>179,243,421円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,968,778円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,642,529円	収益調整金額	C	179,243,421円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,605,188円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>146,445,867円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,605,188円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	146,445,867円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	16,968,778円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,642,529円																							
収益調整金額	C	179,243,421円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	12,605,188円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	146,445,867円																							

分配準備積立金額	D	120,950,578円	分配準備積立金額	D	109,889,395円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,805,306円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,940,450円
当ファンドの期末残存口数	F	628,061,012口	当ファンドの期末残存口数	F	498,698,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,139円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,392円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	628,061円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	498,698円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年 4月23日現在	第10期 2018年10月22日現在
----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 706,531,690円	期首元本額 628,061,012円
期中追加設定元本額 123,874,774円	期中追加設定元本額 22,186,812円
期中一部解約元本額 202,345,452円	期中一部解約元本額 151,549,029円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第10期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,479,672	1,542,239
親投資信託受益証券	1	1
合計	8,479,671	1,542,240

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	63,231	625,481,052	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	63,231	625,481,052 100.0%	
	合計			625,481,052	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,011	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,011 0.0%	
	合計			10,011	
	合計			625,491,063	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2018年 4月23日現在)	第19期 (2018年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,853,555	8,092,434
親投資信託受益証券	198,692,315	344,940,487
流動資産合計	203,545,870	353,032,921
資産合計	203,545,870	353,032,921
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	284	161
未払委託者報酬	2,531	1,255
未払利息	8	16
その他未払費用	1	-
流動負債合計	2,824	1,432
負債合計	2,824	1,432
純資産の部		
元本等		
元本	203,552,179	353,094,318
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,133	62,829
（分配準備積立金）	580,061	748,529
元本等合計	203,543,046	353,031,489
純資産合計	203,543,046	353,031,489
負債純資産合計	203,545,870	353,032,921

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	45,087	33,796
営業収益合計	45,087	33,796
営業費用		
支払利息	6,325	2,877
受託者報酬	284	161
委託者報酬	2,531	1,255
その他費用	1	-
営業費用合計	9,141	4,293
営業利益又は営業損失（ ）	54,228	38,089
経常利益又は経常損失（ ）	54,228	38,089
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,228	38,089
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,711	16,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	41,484	9,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,841	14,098
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	14,098
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,841	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,941	46,144
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,941	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	46,144
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,133	62,829

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月24日から2018年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 203,552,179口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 353,094,318口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,133円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 62,829円
３． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円)	３． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9998円 (10,000口当たり純資産額) (9,998円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>352,135円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,069,484円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>227,926円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,649,545円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>203,552,179口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>326円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	352,135円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,069,484円	分配準備積立金額	D	227,926円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,649,545円	当ファンドの期末残存口数	F	203,552,179口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	326円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>442,704円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>11,323,007円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>305,825円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>12,071,536円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>353,094,318口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>341円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	442,704円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,323,007円	分配準備積立金額	D	305,825円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,071,536円	当ファンドの期末残存口数	F	353,094,318口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	341円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	352,135円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	6,069,484円																																															
分配準備積立金額	D	227,926円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,649,545円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	203,552,179口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	326円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	442,704円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	11,323,007円																																															
分配準備積立金額	D	305,825円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,071,536円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	353,094,318口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	341円																																															

10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金額	$I = F \times H / 10,000$	0円	収益分配金額	$I = F \times H / 10,000$	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2018年 4月23日現在	第19期 2018年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
期首元本額 551,437,029円	期首元本額 203,552,179円
期中追加設定元本額 571,881,063円	期中追加設定元本額 324,504,189円
期中一部解約元本額 919,765,913円	期中一部解約元本額 174,962,050円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2017年10月24日 至 2018年 4月23日	第19期 自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,438	1
合計	19,438	1

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	337,978,138	344,940,487	
	小計	銘柄数: 1	337,978,138	344,940,487	
		組入時価比率: 97.7%		100.0%	
合計				344,940,487	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,821,897,019
地方債証券	1,024,132,057
特殊債券	3,662,059,020
社債券	2,806,922,443
コマーシャル・ペーパー	3,399,999,566
未収利息	13,058,132
前払費用	6,886,547
流動資産合計	13,734,954,784
資産合計	13,734,954,784
負債の部	
流動負債	

(2018年10月22日現在)	
未払金	100,046,000
未払利息	5,796
流動負債合計	100,051,796
負債合計	100,051,796
純資産の部	
元本等	
元本	13,359,238,817
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,664,171
元本等合計	13,634,902,988
純資産合計	13,634,902,988
負債純資産合計	13,734,954,784

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 4月24日 至 2018年10月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コマーシャル・ペーパー	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月22日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,181,372,092円
同期中における追加設定元本額	418,915,218円
同期中における一部解約元本額	3,241,048,493円
期末元本額	13,359,238,817円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	17,745,991円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	337,978,138円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,950,162円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	13,189,422円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	66,747,471円

野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	2,516,052円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型	1,230,043円
野村グローバルＣＢ投信（マネープールファンド）年２回決算型	3,825,143円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年２回決算型	13,489,636円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,260円
野村ＰＩＭＣＯ・グローバル・アドバンテージ債券投信　Ａコース	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ・グローバル・アドバンテージ債券投信　Ｂコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド（適格機関投資家専用）	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	3,324,627,145円
野村日経225 ターゲット（公社債運用移行型）Zプライス（適格機関投資家専用）	389,222,673円
野村日経225 ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第663回	300,000,000	300,703,354	
		神奈川県 公募第158回	30,000,000	30,073,028	
		大阪府 公募第322回	252,000,000	253,096,132	
		大阪府 公募（5年）第100回	300,000,000	300,089,040	
		名古屋市 公募（5年）第19回	100,000,000	100,070,280	
		横浜市 公募公債平成20年度5回	40,000,000	40,100,223	
		銘柄数：6 組入時価比率：7.5%	1,022,000,000	1,024,132,057 9.4%	
	合計			1,024,132,057	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	130,000,000	130,340,462	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,205,781	
		日本学生支援債券 財投機関債第45回	200,000,000	200,002,000	
		日本学生支援債券 財投機関債第46回	100,000,000	100,007,000	
		商工債券 利付第765回い号	900,000,000	900,772,406	
		農林債券 利付第762回い号	700,000,000	700,215,173	
		農林債券 利付第763回い号	300,000,000	300,167,800	
		しんきん中金債券 利付第287回	450,000,000	450,049,833	
		しんきん中金債券 利付第288回	600,000,000	600,193,476	
		商工債券 利付（3年）第192回	100,000,000	100,044,384	

	小計	国際協力機構債券 第 1 6 回財投機関債	120,000,000	120,060,705	
		銘柄数：11	3,660,000,000	3,662,059,020	
		組入時価比率：26.9%		33.6%	
	合計			3,662,059,020	
社債券	日本円	トヨタ自動車 第 8 回社債間限定同等特約付	100,000,000	100,325,233	
		伊藤忠商事 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,032,678	
		三菱ＵＦＪ信託銀行 第 5 回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,140,136	
		みずほ銀行 第 3 5 回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,151,200	
		住友不動産 第 9 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,462	
		中部電力 第 4 2 6 回	500,000,000	503,477,168	
		関西電力 第 4 6 9 回	400,000,000	400,067,398	
		北海道電力 第 2 6 5 回	300,000,000	301,032,456	
		ＮＴＴデ－タ 第 2 2 回社債間限定同順位特約付	600,000,000	601,688,712	
		銘柄数：9	2,800,000,000	2,806,922,443	
		組入時価比率：20.6%		25.8%	
	合計			2,806,922,443	
コマーシャル・ペーパー	日本円	ホンダファイナンス	500,000,000	500,001,572	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	100,000,000	99,999,844	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,240	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,128	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,016	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,998,904	
		日産Ｆサービス	1,000,000,000	1,000,001,707	
		三菱ＵＦＪニコス	1,000,000,000	1,000,000,155	
		銘柄数：8	3,400,000,000	3,399,999,566	
		組入時価比率：24.9%		31.2%	
	合計			3,399,999,566	
合計				10,893,113,086	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	3,993,560,021円
負債総額	7,792,134円
純資産総額（ - ）	3,985,767,887円
発行済口数	2,106,945,756口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8917円

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	5,744,027,945円
負債総額	31,995,954円
純資産総額（ - ）	5,712,031,991円
発行済口数	2,737,658,776口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0865円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	19,467,378,056円
負債総額	40,589,058円
純資産総額（ - ）	19,426,788,998円
発行済口数	13,504,954,218口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4385円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	5,349,768,044円
負債総額	21,050,173円
純資産総額（ - ）	5,328,717,871円
発行済口数	1,913,384,100口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7850円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	66,866,846,526円
負債総額	257,895,145円
純資産総額（ - ）	66,608,951,381円
発行済口数	92,124,640,964口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7230円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	6,466,417,046円
負債総額	22,486,278円
純資産総額（ - ）	6,443,930,768円
発行済口数	2,519,821,376口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5573円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	268,467,437円
負債総額	53,460円
純資産総額（ - ）	268,413,977円
発行済口数	224,807,498口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1940円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	46,047,349円
負債総額	44,080円
純資産総額（ - ）	46,003,269円
発行済口数	19,678,843口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3377円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	10,118,892,145円
負債総額	39,288,920円
純資産総額（ - ）	10,079,603,225円
発行済口数	16,137,894,838口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6246円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	2,846,439,581円
負債総額	11,767,266円
純資産総額（ - ）	2,834,672,315円
発行済口数	1,882,346,205口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5059円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	3,386,504,577円
負債総額	11,839,438円
純資産総額（ - ）	3,374,665,139円
発行済口数	3,216,030,955口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0493円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	2,139,662,426円
負債総額	14,658,370円
純資産総額（ - ）	2,125,004,056円
発行済口数	1,114,675,141口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9064円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	2,729,397,996円
------	----------------

負債総額	27,129,858円
純資産総額（ - ）	2,702,268,138円
発行済口数	1,635,627,787口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6521円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	921,882,648円
負債総額	1,144,458円
純資産総額（ - ）	920,738,190円
発行済口数	377,454,832口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4393円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	22,588,247,933円
負債総額	101,329,613円
純資産総額（ - ）	22,486,918,320円
発行済口数	16,024,065,919口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4033円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	26,347,618,532円
負債総額	210,649,802円
純資産総額（ - ）	26,136,968,730円
発行済口数	17,941,853,112口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4568円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年11月30日現在

資産総額	569,285,805円
負債総額	114,646円
純資産総額（ - ）	569,171,159円
発行済口数	562,764,463口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0114円
----------------	---------

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	568,196,171円
負債総額	5,855,267円
純資産総額（ - ）	562,340,904円
発行済口数	478,595,842口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1750円

野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型

2018年11月30日現在

資産総額	173,815,225円
負債総額	297円
純資産総額（ - ）	173,814,928円
発行済口数	173,843,697口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9998円

（参考）野村マネー マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	11,520,973,130円
負債総額	6,470円
純資産総額（ - ）	11,520,966,660円
発行済口数	11,288,123,843口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0206円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

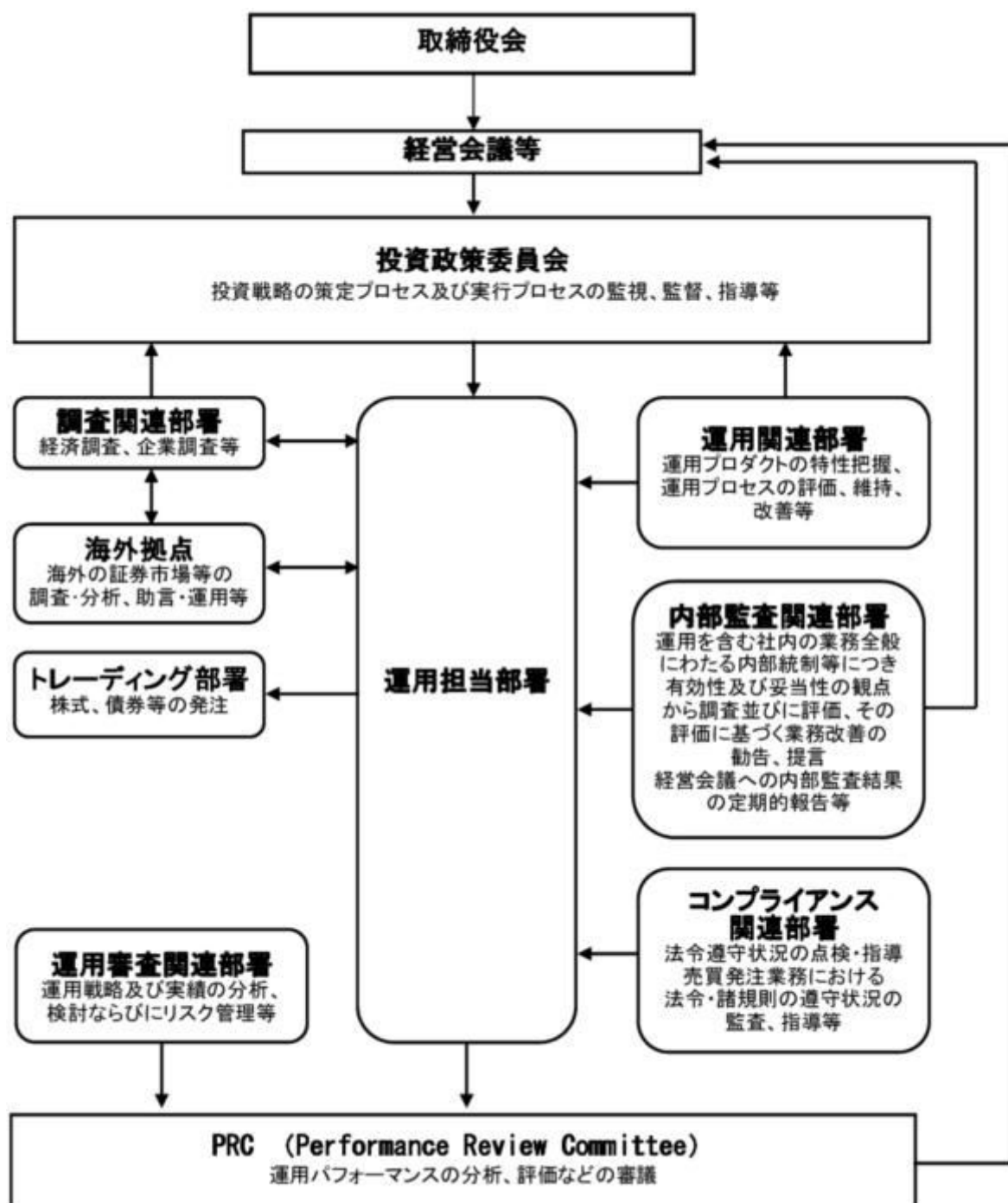
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,022	26,818,553
単位型株式投資信託	130	677,339
追加型公社債投資信託	14	5,319,847
単位型公社債投資信託	402	1,739,789
合計	1,568	34,555,529

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181

貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609

営業利益			26,012		31,148
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582

関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109
未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197

調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153
税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円

3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	1百万円
	金銭信託運用損	121百万円
	時効後支払損引当金繰入	38百万円
	為替差損	17百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	0百万円
	株式報酬受入益	37百万円
5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	153百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額	24,826百万円			
	(2) 1株当たり配当額	4,820円			
	(3) 基準日	2018年3月31日			
	(4) 効力発生日	2018年6月25日			

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-

未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 2018年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 5月31日	臨時報告書
2018年 7月13日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 7月13日	有価証券報告書
2018年 8月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年4月24日から2018年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型の2018年4月24日から2018年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型の2018年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。